

令和4年度

決算の状況

香美市

令和4年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和4年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和4年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和4年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	16
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	17
1-14	表 目的税が充てられる経費	18
1-15	表 令和4年度基金の繰替運用の状況	19
2.	令和4年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	20
2-1	表 令和4年度決算の状況と財政推移の状況	21
2-2	表 歳入決算の状況	22
2-3	表 歳出決算の状況	23
2-4	表 保険税徴収実績	24
2-5	表 国民健康保険事業業務の概要	25
2-6	表 基金の状況	27

3.	令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	28
3-1	表 令和4年度決算の状況と財政推移の状況	29
3-2	表 歳入決算の状況	30
3-3	表 歳出決算の状況	31
3-4	表 介護保険料徴収実績	32
3-5	表 介護保険事業業務の概要	33
3-6	表 基金の状況	34
4.	令和4年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	35
4-1	表 令和4年度決算の状況と財政推移の状況	36
4-2	表 決算の状況	37
4-3	表 介護サービス事業業務の概要	38
5.	令和4年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	39
5-1	表 令和4年度決算の状況と財政推移の状況	40
5-2	表 決算の状況	41
5-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	42
5-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	43
6.	令和4年度水道事業（公営企業会計）決算の状況	
6-1	表 事業報告書	44
6-2	表 決算報告書	48
6-3	表 損益計算書	50
6-4	表 貸借対照表	52
6-5	表 キャッシュ・フロー計算書	54
7.	令和4年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況	
7-1	表 事業報告書	55
7-2	表 決算報告書	59
7-3	表 損益計算書	61
7-4	表 貸借対照表	63

7-5 表	キャッシュ・フロー計算書	65
8.	令和4年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況	
8-1 表	事業報告書	66
8-2 表	決算報告書	70
8-3 表	損益計算書	72
8-4 表	貸借対照表	74
8-5 表	キャッシュ・フロー計算書	76

1. 令和4年度普通会計決算の概要について

令和4年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が20,518,741千円（令和3年度比338,245千円、1.7%増）、歳出が20,132,948千円（令和3年度比683,647千円、3.5%増）となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が266,012千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）が286,841千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、281,438千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人所得割及び法人均等割が増となり、個人均等割及び法人税割は減となりました。また固定資産税では家屋分が増となりましたが、土地と償却資産分が減となりました。その他、軽自動車税が増、市町村たばこ税が増となり、税収入は2,685,807千円（令和3年度比15,259千円、0.6%増）となりました。

また、地方譲与税では主に森林環境譲与税が増、各種交付金では主に地方消費税交付金が増となりました。

地方交付税については、普通交付税が令和3年度比198,601千円の減、特別交付税も令和3年度比7,144千円の減となり、7,112,652千円（令和3年度比△205,745千円、2.8%減）となりました。使用料・手数料では、社会経済活動の再開によりやなせたかし記念館使用料などが増となりましたが、公立保育所の施設型給付費の減により928,320千円（令和3年度比△49,483千円、5.1%減）となりました。

国庫支出金は、災害復旧事業支出金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減により、3,016,198千円（令和3年度比△604,207千円、16.7%減）となりました。県支出金は、屋外観光施設等緊急整備事業やおもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業など普通建設事業費支出金の減により1,458,050千円（令和3年度比△131,975千円、8.3%減）となりました。繰入金は、決算において財源不足が生じなかったため令和4年度も財政調整基金繰入金はありますが、香美市庁舎建設基金条例の廃止に伴う基金残高の繰入を行ったことにより1,013,950千円（令和3年度比903,042千円、814.2%増）となりました。

市税等の自主財源は、5,545,920千円で全体の27.0%であり、令和3年度からは986,469千円の増となっています。増額の主な要因は、庁舎建設基金の廃止に伴う繰入金によるものです。令和4年度も地方交付税をはじめとする依存財源（73.0%）に多くを頼っている状況となっています。

一般財源等は、市税は増となったものの地方交付税のうち普通交付税等の減により令和3年度から427,155千円減の12,028,145千円となっています。

歳出では、総額で683,647千円の増額となりました。新図書館建設事業及び市民グラウンド改修工事に係る事業費の増が主な要因となります。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費33.6%、総務費15.5%、教育費12.8%、公債費10.4%

の順となり、令和3年度の民生費 35.4%、総務費 13.7%、公債費 10.7%、教育費 9.1%と比べると教育費の順位があがっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が8,331,562千円で全体の41.4%（令和3年度43.9%）を占め、令和3年度に比べると197,399千円の減額となりました。これは、市議会議員定数の削減及び常勤職員の中途退職による人件費の減並びに子育て世帯への臨時特別給付金の事業終了により扶助費が減となったことによるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は3,238,261千円で16.1%（令和3年度15.7%）を占め、令和3年度に比べると192,162千円の増額となっております。災害復旧事業費は令和3年度比で減少していますが、新図書館建設事業や市民グラウンド改修工事の大型事業の影響により普通建設事業費が増額しています。その他の経費は、8,563,125千円で42.5%（令和3年度40.5%）を占め、令和3年度に比べると688,884千円の増額となっており、主に令和4年度に廃止した庁舎建設基金の基金残高を編入するための施設等整備基金積立金によるものです。

基金の状況は、事業財源充当等のための取崩し額は1,013,891千円となっております。財政調整基金については一般財源の不足が生じなかったため取り崩しはありません。施設等整備基金は通話録音装置設置工事や公用電気自動車購入費等の財源として15,502千円を、まちづくり応援基金は地域活性化総合補助金事業や新図書館の図書購入費等の財源として86,513千円を、森林環境譲与税基金繰入金は新図書館建設工事や林道等維持管理業務委託費等の財源として60,103千円を、防災対策基金は災害備蓄品等の購入のため5,988千円をそれぞれ取り崩しました。

積立てについては、令和4年度に廃止となった庁舎建設基金は基金残高845,785千円を繰入れし、同額を施設等整備基金に積立てしました。その他の施設等整備基金への積立て1,776千円、まちづくり応援基金への積立て61,708千円、森林環境譲与税基金への積立て52,420千円、運用益による積立てが財政調整基金5,403千円及び減債基金1,600千円となり、積立ては総額で970,184千円となりました。その他、令和3年度決算に係る歳計剰余金の積立てが財政調整基金276,427千円、運用にかかる有価証券の経過利子の調整額が減債基金△728千円及びふるさとづくり基金△41千円となっております。

これらにより令和4年度決算における基金残高は、財政調整基金4,966,520千円、減債基金949,238千円、特定目的基金6,110,550千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額12,313,987千円となっております。

財政指標では、経常収支比率が94.6%で令和3年度の92.3%から2.3ポイント悪化しました。

これは、主に普通交付税などの歳入経常一般財源並びに臨時財政対策債の減によるものです。経常経費充当一般財源は繰入金及び維持修繕費で減額、補助費で増額となりましたが、その他の区分は概ね横ばいで増減率も同程度となっております。

また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は9.0%で令和3年度の9.8%から0.8ポイント改善しました。

以上のとおり、令和4年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

令和4年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	20,518,741	20,132,948	385,793	119,781	266,012
計	20,518,741	20,132,948	385,793	119,781	266,012
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	20,518,741	20,132,948	385,793	119,781	266,012

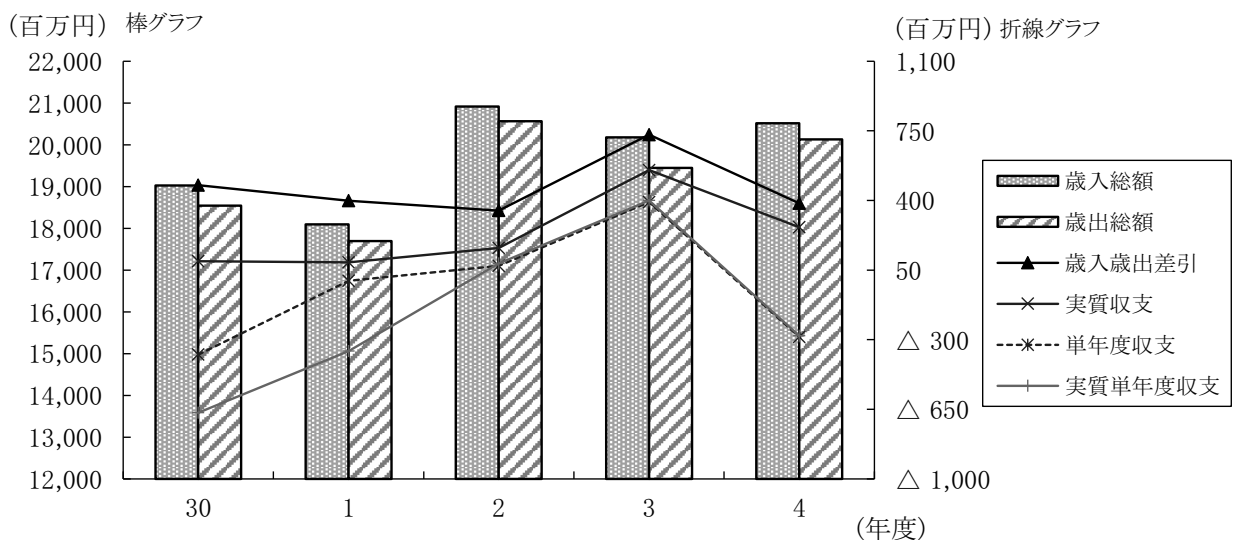
令和4年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	19,022,912	18,095,467	20,916,035	20,180,496	20,518,741
歳出総額 B	18,545,606	17,696,200	20,566,684	19,449,301	20,132,948
歳入歳出差引 C=A-B	477,306	399,267	349,351	731,195	385,793
翌年度に繰り 越すべき財源 D	383,732	309,953	188,506	178,342	119,781
実質収支 E=C-D	93,574	89,314	160,845	552,853	266,012
単年度収支 F	△ 375,099	△ 4,261	71,531	392,008	△ 286,841
積立金 G	8,170	6,215	11,932	7,856	5,403
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I	300,000	360,000			
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 666,929	△ 358,046	83,463	399,864	△ 281,438

附図1. 決算の推移



1-3表

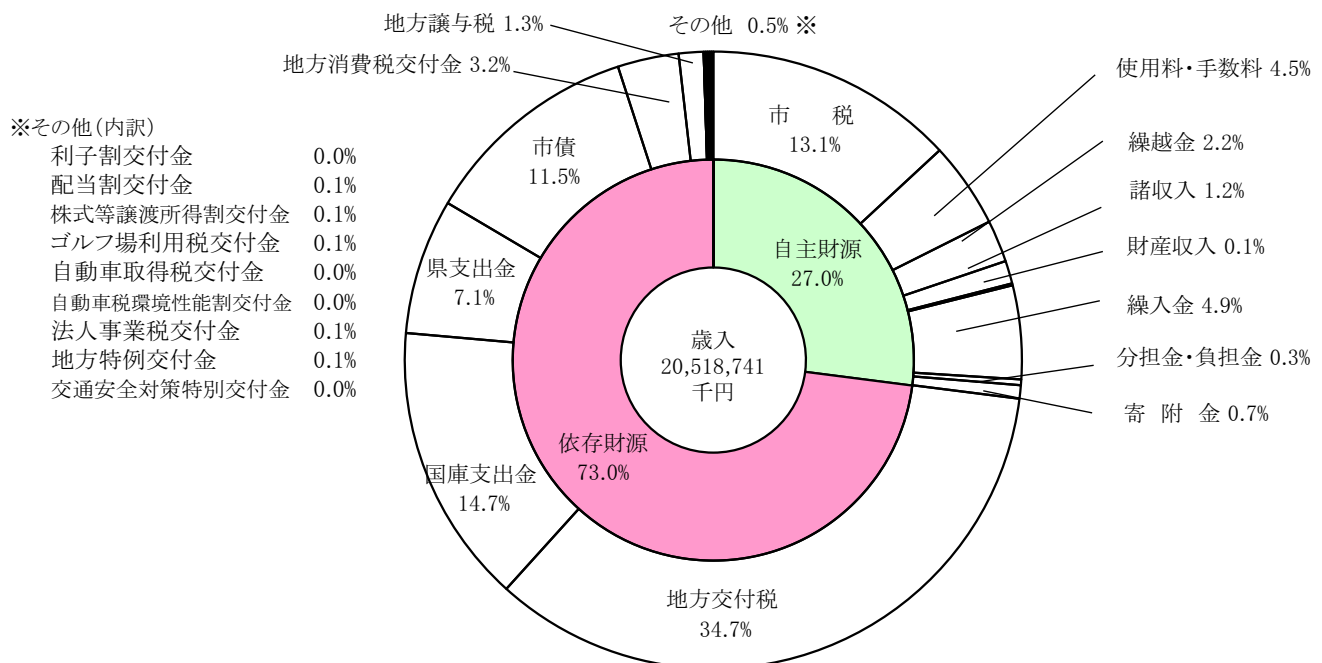
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,685,807	13.1	2,685,807	2,670,548	13.2	2,670,548	15,259	0.6
地 方 譲 与 税	267,482	1.3	267,482	238,730	1.2	238,730	28,752	12.0
利 子 割 交 付 金	2,916	0.0	2,916	4,856	0.0	4,856	△ 1,940	△ 40.0
配 当 割 交 付 金	10,918	0.1	10,918	14,054	0.1	14,054	△ 3,136	△ 22.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,314	0.1	12,314	18,720	0.1	18,720	△ 6,406	△ 34.2
地 方 消 費 税 交 付 金	651,755	3.2	651,755	629,193	3.1	629,193	22,562	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,313	0.1	15,313	15,314	0.1	15,314	△ 1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	263	0.0	263	0	0.0	0	263	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,474	0.0	8,474	6,967	0.0	6,967	1,507	21.6
法 人 事 業 税 交 付 金	29,678	0.1	29,678	25,448	0.1	25,448	4,230	16.6
地 方 特 例 交 付 金	20,431	0.1	20,431	39,058	0.2	39,058	△ 18,627	△ 47.7
地 方 交 付 税	7,112,652	34.7	7,112,652	7,318,397	36.3	7,318,397	△ 205,745	△ 2.8
普通交付税	6,341,521	30.9	6,341,521	6,540,122	32.4	6,540,122	△ 198,601	△ 3.0
特別交付税	771,131	3.8	771,131	778,275	3.9	778,275	△ 7,144	△ 0.9
震災復興特別交付税		0.0		0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,553	0.0	2,553	2,711	0.0	2,711	△ 158	△ 5.8
分 担 金 ・ 負 担 金	53,531	0.3	1,094	53,348	0.3	0	183	0.3
使 用 料 ・ 手 数 料	928,320	4.5	14,745	977,803	4.9	14,475	△ 49,483	△ 5.1
国 庫 支 出 金	3,016,198	14.7	541,236	3,620,405	17.9	757,620	△ 604,207	△ 16.7
県 支 出 金	1,458,050	7.1	50,940	1,590,025	7.9	32,403	△ 131,975	△ 8.3
財 産 収 入	19,524	0.1	7,089	40,411	0.2	27,393	△ 20,887	△ 51.7
寄 附 金	142,853	0.7	141,053	168,677	0.8	2,245	△ 25,824	△ 15.3
繰 入 金	1,013,950	4.9	0	110,908	0.6	0	903,042	814.2
繰 越 金	454,768	2.2	287,446	268,927	1.3	144,505	185,841	69.1
諸 収 入	247,167	1.2	57,478	268,829	1.3	91,476	△ 21,662	△ 8.1
市 債	2,363,824	11.5	106,508	2,097,167	10.4	401,187	266,657	12.7
歳 入 合 計	20,518,741	100.0	12,028,145	20,180,496	100.0	12,455,300	338,245	1.7

附図2. 歳入構成



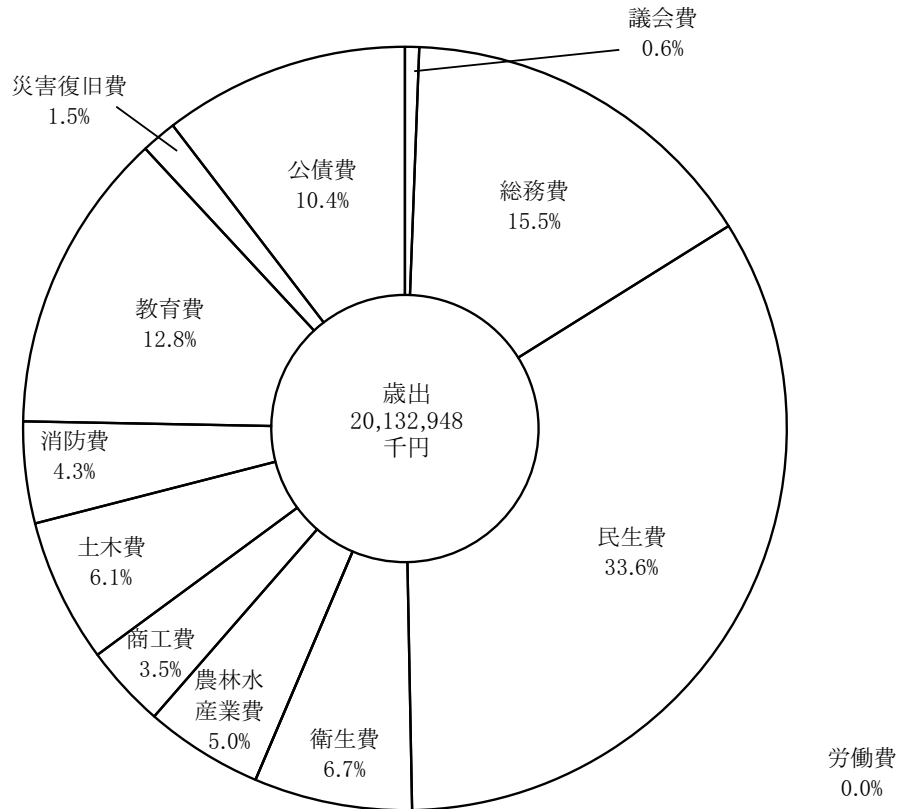
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	127,239	0.60	127,232	145,167	0.7	145,153	△ 17,928	△ 12.3
総 務 費	3,106,428	15.50	1,831,882	2,675,587	13.7	1,757,654	430,841	16.1
民 生 費	6,764,989	33.60	3,274,440	6,888,158	35.4	3,263,295	△ 123,169	△ 1.8
衛 生 費	1,357,578	6.70	1,105,399	1,354,373	7.0	1,077,625	3,205	0.2
労 働 費	0	0.00	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,014,532	5.00	511,382	883,305	4.5	475,152	131,227	14.9
商 工 費	687,718	3.50	537,911	889,484	4.6	711,906	△ 201,766	△ 22.7
土 木 費	1,223,468	6.10	584,327	1,090,961	5.6	676,122	132,507	12.1
消 防 費	875,145	4.30	581,450	1,002,124	5.2	565,816	△ 126,979	△ 12.7
教 育 費	2,571,377	12.80	1,018,757	1,774,455	9.1	1,002,103	796,922	44.9
災 害 復 旧 費	310,373	1.50	7,412	673,738	3.5	9,947	△ 363,365	△ 53.9
公 債 費	2,094,101	10.40	2,064,914	2,071,949	10.7	2,051,583	22,152	1.1
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	20,132,948	100.0	11,645,106	19,449,301	100.0	11,736,356	683,647	3.5

附図3. 目的別歳出構成



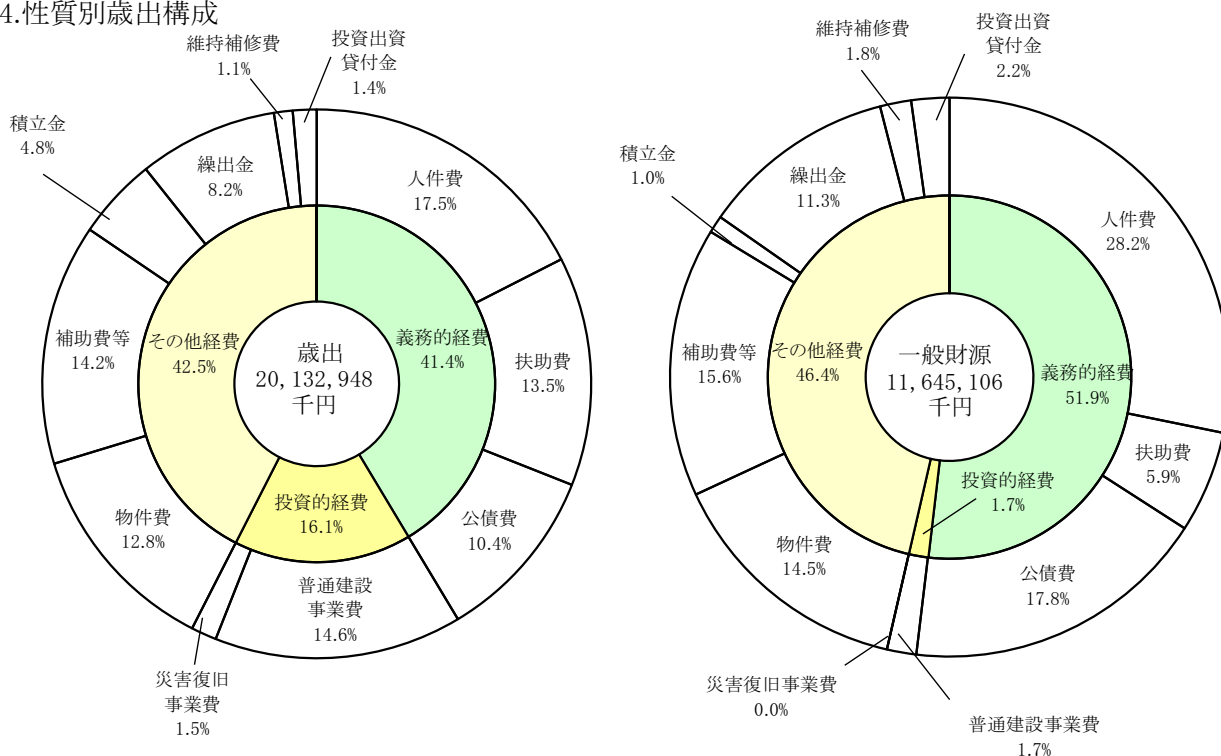
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	8,331,562	41.4	6,038,699	8,528,961	43.9	6,103,888	△ 197,399	△ 2.3
人件費	3,522,493	17.5	3,285,866	3,623,949	18.6	3,352,754	△ 101,456	△ 2.8
うち職員給	2,205,412	11.0	2,055,160	2,249,393	11.6	2,073,507	△ 43,981	△ 2.0
扶助費	2,714,968	13.5	687,919	2,833,063	14.6	699,551	△ 118,095	△ 4.2
公債費	2,094,101	10.4	2,064,914	2,071,949	10.7	2,051,583	22,152	1.1
投資的経費	3,238,261	16.1	202,543	3,046,099	15.7	223,883	192,162	6.3
普通建設事業費	2,930,382	14.6	197,625	2,372,361	12.2	213,936	558,021	23.5
うち補助事業	1,040,010	5.2	57,752	1,102,287	5.7	62,452	△ 62,277	△ 5.6
うち単独事業	1,842,281	9.2	137,606	1,229,776	6.3	147,328	612,505	49.8
災害復旧事業費	307,879	1.5	4,918	673,738	3.5	9,947	△ 365,859	△ 54.3
その他の経費	8,563,125	42.5	5,403,864	7,874,241	40.4	5,408,585	688,884	8.7
物件費	2,572,003	12.8	1,692,333	2,433,735	12.5	1,559,139	138,268	5.7
補助費等	2,857,685	14.2	1,811,306	2,617,757	13.4	1,479,698	239,928	9.2
積立金	970,184	4.8	117,077	168,549	0.9	75,262	801,635	475.6
繰出金	1,660,632	8.2	1,325,676	2,377,382	12.2	2,063,644	△ 716,750	△ 30.1
維持補修費	227,244	1.1	204,395	252,914	1.3	230,238	△ 25,670	△ 10.1
投資出資貸付金	275,377	1.4	253,077	23,904	0.1	604	251,473	1052.0
繰上充用金								—
歳出合計	20,132,948	100.0	11,645,106	19,449,301	100.0	11,736,356	683,647	3.5

附図4.性質別歳出構成

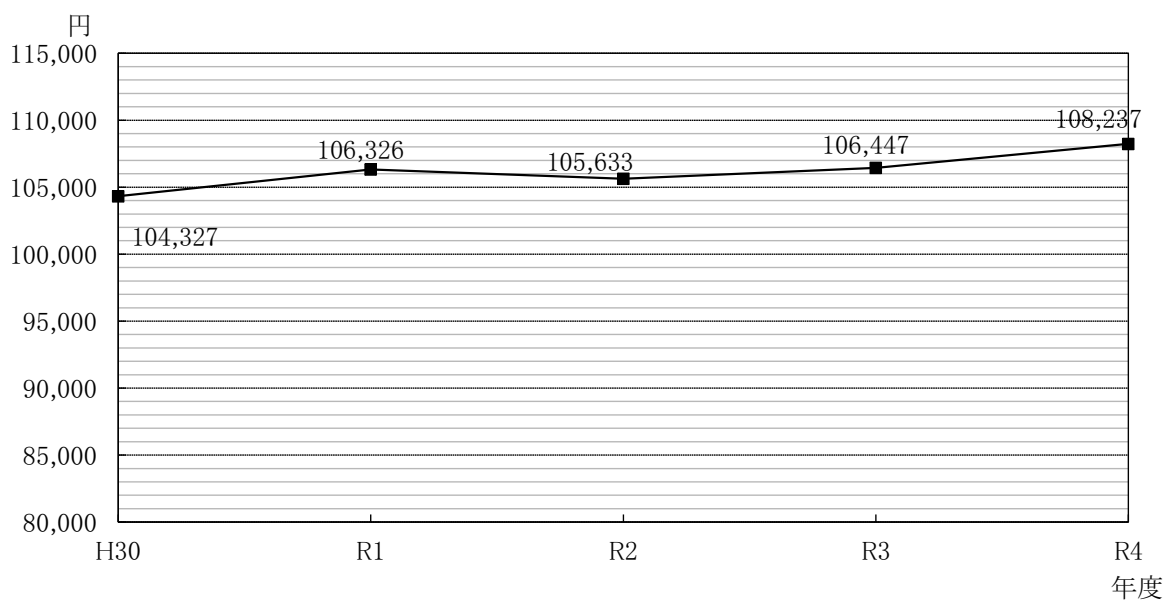


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 (%)	調定額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市民税	1,059,973	1,046,631	98.7	1,052,725	1,037,626	98.6	9,005	0.9
(1) 個人均等割	41,293	40,707	98.6	41,617	40,956	98.4	△ 249	△ 0.6
(2) 所得割	914,906	902,018	98.6	906,165	891,859	98.4	10,159	1.1
(3) 法人均等割	48,864	48,643	99.5	46,429	46,284	99.7	2,359	5.1
(4) 法人税割	54,910	55,263	100.6	58,514	58,527	100.0	△ 3,264	△ 5.6
2. 固定資産税	1,401,042	1,375,341	98.2	1,405,028	1,381,068	98.3	△ 5,727	△ 0.4
(1) 純固定資産税	1,351,885	1,326,184	98.1	1,355,371	1,331,411	98.2	△ 5,227	△ 0.4
(ア) 土地	415,314	407,418	98.1	425,311	417,793	98.2	△ 10,375	△ 2.4
(イ) 家屋	556,838	546,251	98.1	536,554	527,069	98.2	19,182	3.6
(ウ) 償却資産	379,733	372,515	98.1	393,506	386,549	98.2	△ 14,034	△ 3.6
(2) 交付金	49,157	49,157	100.0	49,657	49,657	100.0	△ 500	△ 1.0
3. 軽自動車税	115,962	112,161	96.7	112,077	107,915	96.3	4,246	3.8
4. 市町村たばこ税	150,942	150,942	100.0	143,498	143,498	100.0	7,444	5.2
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	732	732	100.0	441	441	100.0	291	66.0
(1) 入湯税	732	732	100.0	441	441	100.0	291	66.0
合 計	2,728,651	2,685,807	98.4	2,713,769	2,670,548	98.4	15,259	0.6

附図 一人当たり市税負担額の推移
(令和5年3月31日現在の人口25,210人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業		336,903	△ 336,903	皆減
公共下水道事業		248,009	△ 248,009	皆減
特定環境保全公共下水道事業		142,556	△ 142,556	皆減
農業集落排水事業		45,273	△ 45,273	皆減
国民健康保険事業	318,813	320,447	△ 1,634	△ 0.5
後期高齢者医療事業	172,344	164,649	7,695	4.7
後期高齢者医療事業(広域連合)	548,706	535,761	12,945	2.4
介護保険事業(保険事業勘定)	541,891	547,626	△ 5,735	△ 1.0
介護保険事業(サービス事業勘定)	1,643	1,724	△ 81	△ 4.7
介護サービス事業(老人ホーム組合)	77,235	34,434	42,801	124.3
合 計	1,660,632	2,377,382	△ 716,750	△ 30.1

上下水道事業は令和4年度から全事業が法適用公営企業会計となりました

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和4年度末 残 高	
貸 付 金	203,421	695	16,604	△ 2,640	184,872	
内 訳	1転貸債に係るもの					
	2その他	203,421	695	16,604	△ 2,640	184,872
	①商工関係	4,000				4,000
	②農林水産業関係		695	695		
	③民生関係	648		648		
④住宅関係	198,773		15,261	△ 2,640	180,872	
投 資 及 び 出 資 金	448,869	274,682		△ 148,623	574,928	
内 訳	1商工関係	163,858		△ 148,623	15,235	
	2農林水産業関係	101,201			101,201	
	3開発関係					
	4その他	183,810	274,682			458,492

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度			調整額	令和4年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	4,684,690	5,403		276,427		4,966,520	有価証券1,000,000
減債基金	948,366	1,600			△ 728	949,238	有価証券200,000
特定目的基金	6,161,301	963,181	1,013,891		△ 41	6,110,550	
庁舎建設基金	845,785		845,785				
文化センター建設基金	177,256	3				177,259	
施設等整備基金	1,961,804	847,561	15,502			2,793,863	
市営住宅整備基金	66,175					66,175	
地域福祉基金	573,027					573,027	有価証券150,000 (506)
敬老福祉基金	3,000					3,000	
ふるさと水と土保全基金	24,849					24,849	有価証券100,000
小中学校児童生徒育成基金	3,934					3,934	
ふるさとづくり基金	316,506	303			△ 41	316,768	
音楽祭基金	1,945	100				2,045	
墓 地 基 金	1,495	250				1,745	
合併振興基金	1,714,164	836				1,715,000	有価証券400,000 (1,819)
まちづくり応援基金	341,547	61,708	86,513			316,742	
森林環境譲与税基金	79,420	52,420	60,103			71,737	
防災対策基金	50,394		5,988			44,406	
積立基金計	11,794,357	970,184	1,013,891	276,427	△ 769	12,026,308	
土地開発基金	287,679					287,679	
合 計	12,082,036	970,184	1,013,891	276,427	△ 769	12,313,987	

注 調整額は歳出決算額に含まれている有価証券(国債・地方債)の経過利子額等

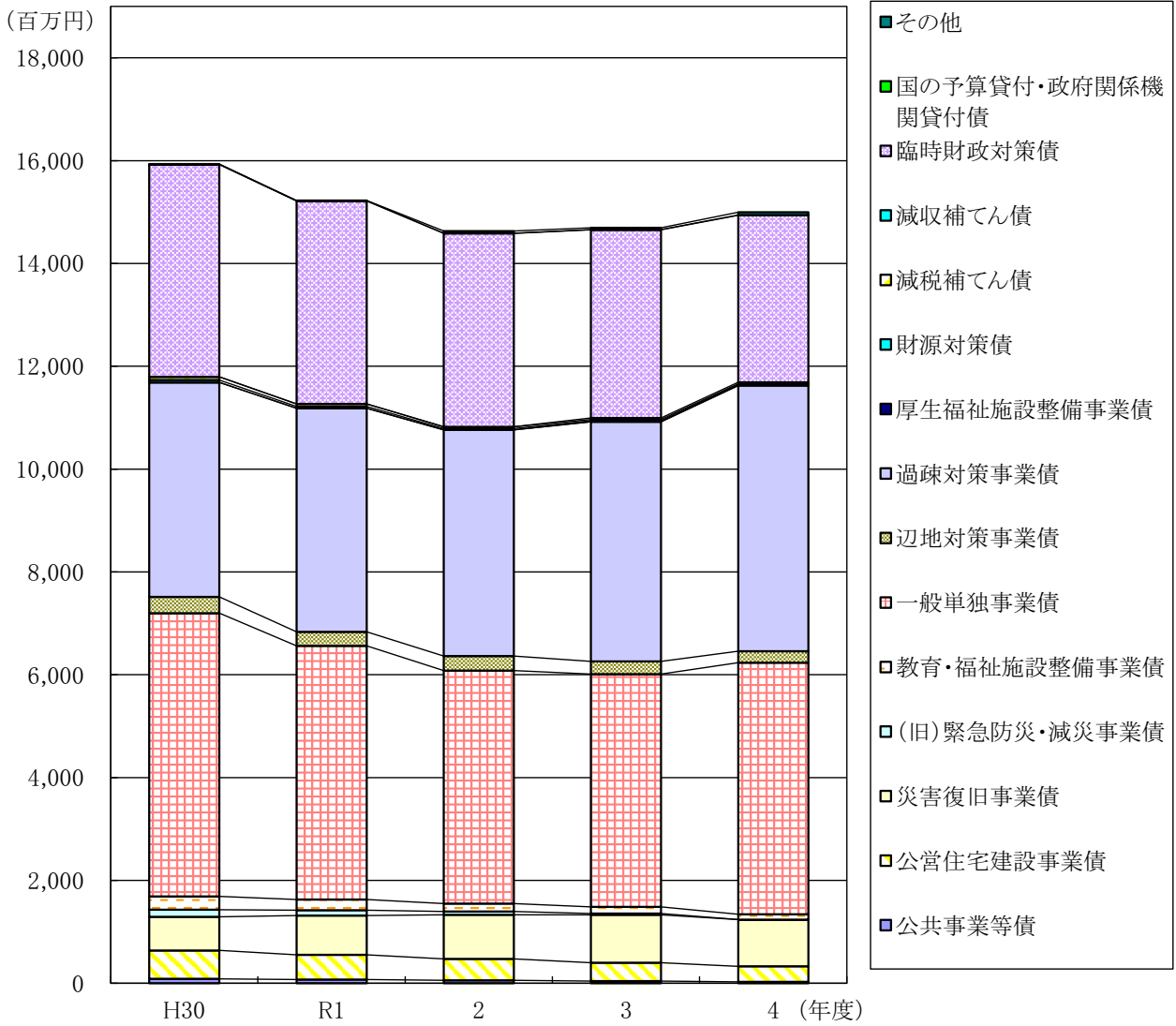
1-10表

地方債現在高の状況

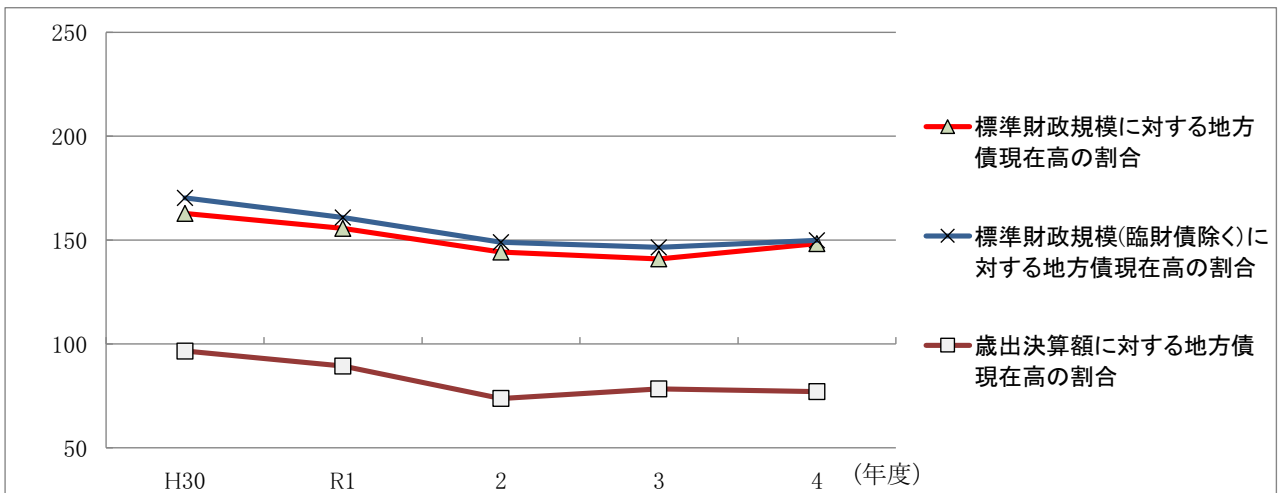
(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 借入額	令和4年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公共事業等債	40,786		13,857	604	14,461	26,929	26,929	
2 公営住宅建設事業債	357,941		56,217	6,761	62,978	301,724	227,679	74,045
3 災害復旧事業債	931,798	82,000	104,137	780	104,917	909,661	848,161	61,500
4 (旧)緊急防災・減災事業債	26,424		25,347	80	25,427	1,077		1,077
5 教育・福祉施設整備事業債	126,896	5,900	30,240	2,228	32,468	102,556	93,456	9,100
6 一般単独事業債	4,529,297	1,168,700	804,877	11,132	816,009	4,893,120	20,223	4,872,897
7 辺地対策事業債	247,007	15,100	37,120	286	37,406	224,987	224,987	
8 過疎対策事業債	4,660,009	963,500	457,628	5,848	463,476	5,165,881	4,907,881	258,000
9 緊急浚渫推進事業債								
10 財源対策債	20,021		3,110	341	3,451	16,911	14,464	2,447
11 減税補填債	24,109		9,379	54	9,433	14,730	14,730	
12 減収補填債	30,429			19	19	30,429	30,429	
13 臨時財政対策債	3,660,910	106,324	517,992	4,508	522,500	3,249,242	2,131,497	1,117,745
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	2,604		548	121	669	2,056		2,056
15 そ の 他	35,281	22,300	612	275	887	56,969	2,500	54,469
合 計	14,693,512	2,363,824	2,061,064	33,037	2,094,101	14,996,272	8,542,936	6,453,336

附図 地方債現在高等の推移



(%)



1-11表

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	空き家改修補助金	本年度	7,296	3,648	1,824	0	0	1,824
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	本年度	9,784	4,676	3,261	0	0	1,847
	木材住宅支援事業費補助金	本年度	17,925	4,913	0	0	0	13,012
	林道押谷線開設事業	本年度	19,681	0	12,184	7,497	0	0
	林道御在所線開設事業	本年度	16,152	0	9,391	6,761	0	0
	市道大後入東線改良事業	本年度	31,519	16,350	0	15,100	0	69
	市道猪野々西線改良事業	本年度	31,519	16,350	0	15,100	0	69
	市道入野佐岡線改良事業	本年度	69,320	35,018	0	34,050	0	252
	市道楠目10号線ほか改良事業	本年度	7,364	4,197	0	3,154	0	13
	橋梁補修工事(道路)	本年度	49,439	29,623	0	19,800	0	16
	都市計画道路新町西町線整備事業	本年度	47,432	27,067	0	19,821	0	544
	市営住宅改修事業	本年度	35,200	12,367	0	0	22,833	0
	耐震性貯水槽整備事業	本年度	17,049	5,486	0	11,500	0	63
	住宅耐震化等促進事業補助金	本年度	110,602	32,228	43,459	0	0	34,915
	楠目小学校教室不足対策事業	本年度	124,817	27,097	0	92,800	0	4,920
	大栃小学校空調・照明改修事業	本年度	41,371	13,073	0	28,200	0	98
	鏡野中学校空調・照明改修事業	本年度	45,682	10,362	0	35,300	0	20
	市道大平2号線ほか改良事業	本年度	7,029	3,500	0	3,500	0	29
	通学路交通安全対策事業	本年度	2,893	1,732	0	1,100	0	61
	児童クラブ建設事業	繰越明許	45,171	7,824	7,824	26,900	2,623	0
	林道押谷線開設事業	繰越明許	86,260	0	56,062	29,200	998	0
	橋梁補修事業(林道)	繰越明許	3,828	0	1,854	700	1,274	0
	市道伏原1号線事業	繰越明許	9,053	4,525	0	4,500	28	0
	市道楠目10号線ほか整備事業	繰越明許	19,463	11,775	0	7,600	88	0
	橋梁補修事業(市道)	繰越明許	34,973	21,152	0	13,800	21	0
	市道桑ノ川線整備事業	繰越明許	52,928	29,091	0	21,500	2,337	0
市道入野佐岡線整備事業	繰越明許	26,207	14,408	0	11,700	99	0	
都市計画道路新町西町線整備事業	繰越明許	50,000	30,250	0	18,756	994	0	
香北中学校照明改修事業	繰越明許	20,053	6,749	0	13,300	4	0	
小計			1,040,010	373,461	135,859	441,639	31,299	57,752
単独事業	都市計画道路新町西町線整備事業	本年度	1,606	0	0	0	0	1,606
	林道大栃線落石用仮設防護柵設置工事	本年度	619	0	0	600	0	19
	地域活性化総合補助金	本年度	32,000	0	0	0	32,000	0
	市営バス購入事業	本年度	4,403	0	2,798	0	0	1,605
	子育て世帯住宅リフォーム支援事業費補助金	本年度	1,809	0	0	0	1,809	0
	子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金	本年度	3,400	0	0	0	3,400	0
	奥物部ふれあいプラザ舗装繕繕工事	本年度	3,179	0	0	0	0	3,179
防犯灯設置工事	本年度	142	0	0	0	0	142	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	新美良布保育園建設事業	本年度	4,500	0	0	4,500	0	0
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	本年度	2,685	0	1,611	0	0	1,074
	ダム周辺環境整備事業（農林施設整備）	本年度	30,767	0	17,506	6,100	1,351	5,810
	林道谷相線舗装修繕工事	本年度	2,442	0	0	2,400	0	42
	山地災害防止事業費	本年度	22,825	0	0	20,200	0	2,625
	道路施設修繕事業（林道）	本年度	14,993	0	0	14,900	0	93
	環境制御技術普及促進事業	本年度	4,393	0	0	0	0	4,393
	園芸用ハウス整備事業費補助金	本年度	22,679	0	15,528	0	0	7,151
	農業用クラスター等促進事業費補助金	本年度	15,000	0	10,000	0	2,500	2,500
	原木増産推進事業費補助金（作業道開設補助）	本年度	385	0	0	0	0	385
	森林整備事業（作業道整備補助）	本年度	926	0	0	0	0	926
	べふ峡温泉林間広場落石ネット設置工事	本年度	20,108	0	0	20,100	0	8
	屋外観光施設等緊急整備事業（龍河洞エリア活性化事業）	本年度	103,593	0	0	88,900	8,900	5,793
	ダム周辺環境整備事業（市道）	本年度	8,470	0	4,990	3,300	0	180
	市道白川上線改修工事	本年度	3,993	0	0	3,900	0	93
	市道計多線改修工事	本年度	462	0	0	400	0	62
	交通安全施設整備工事	本年度	5,428	0	0	0	0	5,428
	道路施設修繕事業（道路）	本年度	33,176	0	0	33,100	0	76
	空谷川護岸改修事業	本年度	586	0	0	500	0	86
	土生川支川護岸工事	本年度	1,419	0	0	0	0	1,419
	がけくずれ住家防災対策事業	本年度	3,498	0	1,749	0	874	875
	看板新設工事（泰山公園、物部川流域）	本年度	1,683	0	0	0	1,210	473
	残土処理場整備工事	本年度	939	0	0	0	0	939
	消防救急デジタル無線等機器更新事業	本年度	927	0	0	800	0	127
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	本年度	13,629	0	0	13,500	0	129
	消防本部自家用給油所整備事業	本年度	13,640	0	0	6,820	0	6,820
	大栃分団屯所建設事業	本年度	58,395	0	0	58,395	0	0
	見守りカメラ設置工事	本年度	831	0	415	0	0	416
	小学校施設整備事業	本年度	26,072	0	0	12,500	0	13,572
	中学校整備事業	本年度	4,927	0	0	1,100	0	3,827
	市民グラウンド改修事業	本年度	297,457	0	0	281,400	16,000	57
	新図書館建設事業	本年度	573,496	0	0	516,300	30,000	27,196
	社会教育施設照明LED化事業	本年度	3,564	0	0	3,385	0	179
大宮小学校児童クラブ整備事業	本年度	1,050	0	0	900	0	150	
電気自動車購入事業	本年度	4,160	0	0	0	3,310	850	
林道タカハ線舗装工事	本年度	18,953	0	0	18,900	0	53	
保健福祉センター香北照明LED化事業	本年度	1,375	0	0	1,300	0	75	
災害情報管理システム整備事業	本年度	36,508	0	0	33,200	0	3,308	
奥物部ふるさと物産館空調設備改修工事	本年度	726	0	0	0	0	726	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	奥物部ふるさと物産館ふるさと市改修工事	本年度	2,219	0	0	2,200	0	19
	香北中学校体育館更衣室整備事業（コロナ）	本年度	2,420	0	0	0	0	2,420
	子育てセンターなかよし中庭改修工事	本年度	5,258	0	0	4,900	0	358
	香北体育施設改修事業	本年度	76,325	0	0	71,800	0	4,525
	お出かけ図書館車購入事業	本年度	1,390	0	0	0	0	1,390
	救助工作車Ⅰ型購入事業	本年度	71,060	0	0	70,200	0	860
	庁内会議室等情報コンセント新設工事（コロナ）	本年度	682	0	0	0	0	682
	日ノ御子看板新設等工事	本年度	602	0	0	0	601	1
	日ノ御子キャンプ場改修工事（コロナ）	本年度	6,635	0	0	0	0	6,635
	香北の自然公園整備事業（コロナ）	本年度	10,351	0	6,900	0	0	3,451
	香北地区市道ガードレール整備工事	本年度	3,498	0	0	3,400	0	98
	平山親水公園駐車場整備工事	本年度	1,991	0	0	1,800	0	191
	市道猪野々西線法面改修工事	本年度	1,430	0	0	1,400	0	30
	市道黒代線道路改良工事	本年度	4,166	0	0	4,166	0	0
	市道植線道路改良工事	本年度	1,650	0	0	1,600	0	50
	専用帳票圧着機購入事業	本年度	1,925	0	0	0	1,925	0
	消防署香北分署看板設置工事	本年度	704	0	0	0	0	704
	香北給食センター駐車場フェンス改修工事	本年度	290	0	0	0	0	290
	プラザ八王子多目的ホール音響設備等改修工事	本年度	478	0	0	300	0	178
	健康センターセラネポンプ取替工事	本年度	2,589	0	0	2,500	0	89
	通話録音装置取付工事	本年度	7,751	0	0	0	7,751	0
	べふ峡温泉給水管布設替工事	本年度	3,817	0	0	3,800	0	17
	中央公民館施設改修工事	本年度	671	0	0	600	0	71
	市道百尾口線百々尾橋修繕工事	本年度	914	0	0	900	0	14
	共同納骨堂屋上等改修工事	本年度	407	0	0	300	0	107
	管理型最終処分場整備市町村負担金	本年度	4,602	0	0	0	0	4,602
	甫喜峯疎水土地改良区負担金	繰越明許	6,615	0	0	5,900	715	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	繰越明許	11,946	0	0	11,344	602	0
	本庁舎LED化事業	繰越明許	38,258	0	0	36,300	1,958	0
	北庁舎改修工事	繰越明許	24,649	0	0	0	24,649	0
	奥物部ふれあいプラザ高圧機器更新工事	繰越明許	4,840	0	0	0	4,840	0
	奥物部ふれあいプラザトイレ新築工事	繰越明許	20,791	0	0	0	20,791	0
	奥物部ふれあいプラザ工作物移転等工事	繰越明許	1,243	0	0	0	1,243	0
林道上龍河線改修工事	繰越明許	10,142	0	0	10,100	42	0	
永野地区市道法面改修工事	繰越明許	2,673	0	0	2,600	73	0	
大栃小学校付近市道拡幅工事	繰越明許	856	0	0	800	56	0	
市道楮佐古線ガードレール設置工事	繰越明許	4,235	0	0	0	4,235	0	
行者谷川改修事業	繰越明許	4,994	0	0	4,900	94	0	
白岩川河川改修事業	繰越明許	1,991	0	0	1,900	91	0	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	がけくずれ住家防災対策事業	繰越明許	5,507	0	2,752	0	2,755	0
	大栃分団屯所建設事業	繰越明許	6,339	0	0	4,700	1,639	0
	小学校施設整備事業	繰越明許	10,957	0	0	0	10,957	0
	中学校整備事業	繰越明許	2,703	0	0	0	2,703	0
	鏡野中学校校内適応指導教室整備事業	繰越明許	7,460	0	0	7,400	60	0
	新図書館建設事業	繰越明許	17,500	0	0	15,600	1,900	0
	市民グラウンド改修事業	繰越明許	30,582	0	0	30,500	82	0
	宝町集会所トイレ改修工事(コロナ)	事故繰越	3,090	0	0	0	0	3,090
	吉井勇記念館感染対策改修工事(コロナ)	事故繰越	3,267	0	0	0	0	3,267
小計			1,842,281	0	64,249	1,449,310	191,116	137,606
県工事負担金	永野地区県営圃場整備工事負担金	本年度	2,847	0	0	2,800	0	47
	県土木事業負担金(道路)	本年度	3,759	0	0	1,600	0	2,159
	永野地区県営圃場整備工事負担金	繰越明許	17,635	0	0	17,000	635	0
	県営工事河口落合線負担金	繰越明許	5,001	0	0	4,700	301	0
	県土木事業負担金(道路)	繰越明許	2,870	0	0	1,300	1,570	0
	県土木事業負担金(急傾斜分)	繰越明許	197	0	0	100	97	0
	ため池等整備事業負担金	繰越明許	2,321	0	0	2,200	121	0
小計			34,630	0	0	29,700	2,724	2,206
普通建設事業合計			2,916,921	373,461	200,108	1,920,649	225,139	197,564
農林災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	本年度	9,855	0	7,789	1,900	0	166
	過年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	本年度	20,380	0	6,965	916	0	12,499
	単独災害復旧事業(林業用施設)	本年度	5,152	0	0	3,355	0	1,797
	小災害復旧事業(林業用施設)	本年度	2,128	0	0	1,700	0	428
	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	繰越明許	16,703	0	16,467	100	136	0
	過年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	繰越明許	1,274	0	0	0	1,274	0
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	79,441	0	70,095	8,400	946	0
	過年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	15,324	0	13,715	1,200	409	0
	単独災害復旧事業(農地・農業用施設)・小災害含む	繰越明許	25,019	0	0	16,300	8,719	0
	単独災害復旧事業(林業用施設)※小災害	繰越明許	651	0	0	500	151	0
現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	事故繰越	17,808	0	15,939	1,600	269	0	
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	本年度	26,557	15,571	0	10,900	0	86
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	本年度	6,310	0	3,778	1,616	0	916
	過年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	本年度	1,870	0	0	0	0	1,870
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	本年度	5,122	0	0	5,100	0	22
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	51,411	34,291	0	17,000	120	0
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	15,238	12,493	0	2,400	345	0
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	7,636	0	0	7,400	236	0
災害復旧事業小計			307,879	62,355	134,748	80,387	12,605	17,784
投資的経費合計			3,224,800	435,816	334,856	2,001,036	237,744	215,348

財 政 指 標

区 分	算 定 式	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金	(千円) 2,810,866	(千円) 2,948,168
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 9,350,990	(千円) 9,297,261
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.30	0.32
財政力指数	3ヵ年の平均	0.31	0.31
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - ※} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 3,487,893	(千円) 3,661,545
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,426,782	(千円) 10,109,390
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 5.3	(%) 2.6
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 98.0	(%) 99.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}}$ () 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	(%) 92.3 (95.9)	(%) 94.6 (95.6)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (ア)}{\text{標準税収入額等} + (ウ) \text{普通交付税交付額} + (エ) \text{臨時財政対策債発行可能額} - (ア)}$ (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(%) 5.9	(%) 6.3
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 16.5	(%) 17.2
単年度実質公債費比率	$\frac{(オ) - (カ)}{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}$	(%) 9.3	(%) 8.1
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 9.8	(%) 9.0
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 140.9	(%) 148.3

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国 支 出 金	市 債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	49,905	0	0	0	6,249	43,656	
		生活困窮者対策事業	26,630	16,286	0	0	1,295	9,049	
		福祉活動推進校事業	500	0	0	0	63	437	
		民生委員児童委員協議会補助金	7,645	0	0	0	957	6,688	
		遺族会等補助金	540	0	0	0	68	472	
		住宅確保給付事業	29	0	0	0	4	25	
		成年後見制度事業	522	310	0	0	27	185	
		身体・知的障害者相談員配置事業	98	0	0	0	12	86	
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,371	0	0	0	172	1,199	
		香美市身体障害者連盟補助金	225	0	0	0	28	197	
	3.1.3 障害者福祉費	住宅改造支援事業（障害者）	0	0	0	0	0	0	
		特別障害者手当等給付事業	8,640	6,458	0	0	273	1,909	
		難聴児補聴器購入費助成事業	140	70	0	0	9	61	
		障害者自立支援認定調査事業	839	0	0	0	105	734	
		地域生活支援事業	27,383	2,661	0	0	3,096	21,626	
		障害児通所支援給付費	118,905	89,179	0	0	3,723	26,003	
		障害者総合支援給付事業	595,446	446,585	0	0	18,642	130,219	
		障害者総合支援医療給付事業	52,205	39,059	0	0	1,646	11,500	
		老人保護措置費	114,105	0	0	22,900	11,421	79,784	
		敬老祝金	240	0	0	0	30	210	
	3.1.4 老人福祉費	福祉タクシー事業	3,852	0	0	0	482	3,370	
		老人憩いの家管理事業	756	0	0	9	94	653	
		緊急通報システム事業	627	0	0	0	79	548	
		生活管理指導員派遣事業	0	0	0	0	0	0	
		配食サービス事業	783	0	0	685	12	86	
		シルバー人材センター事業	6,433	0	0	0	806	5,627	
		香南香美老人ホーム組合負担金	123,969	0	37,500	0	10,828	75,641	
		地域老人クラブ活動事業	1,561	1,040	0	0	65	456	
		地区敬老会事業	1,680	0	0	0	210	1,470	
		3.1.4 老人福祉費	住宅改造支援事業（高齢者）	0	0	0	0	0	0
	日常生活用具給付事業		0	0	0	0	0	0	
	3.1.5 介護保険費	訪問介護利用者負担減額特別対策事業	0	0	0	0	0	0	
		社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	0	0	0	0	0	0	
		中山間地域介護サービス確保対策事業	4,672	2,336	0	0	293	2,043	
	社会福祉	3.1.7 ふれあい交流センター費	特別地域加算にかかる利用者負担軽減事業	167	0	0	0	21	146
			ふれあい交流センター管理運営事業	12,295	2,811	0	606	1,112	7,766
3.1.8 プラザ八王子費		プラザ八王子管理事業※2	16,282	0	0	1,503	1,851	12,928	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費		高齢者生活福祉センターこづみ管理事業※2	13,678	0	0	0	1,713	11,965	
3.2.1 児童福祉総務費		家庭児童相談配置事業	5,707	1,982	0	5	466	3,254	
		子育て支援ショートステイ委託事業	19	12	0	0	1	6	
社会福祉		3.2.2 児童手当費	児童遊園管理事業※2	85	0	0	0	11	74
			児童手当事業	284,441	240,456	0	0	5,508	38,477
		3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	725,966	206,049	0	46,343	59,304	414,270
		3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	16,982	6,668	0	1,779	1,069	7,466
	3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	174,015	113,544	0	0	7,573	52,898	
	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	103,240	33,905	0	0	8,683	60,652	
		母子父子福祉事業	4,387	3,290	0	0	137	960	
	3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	7,933	5,665	0	0	284	1,984	
		生活保護受給者就労支援事業	2,251	1,669	0	0	73	509	
	3.3.2 扶助費	健康管理支援事業	396	297	0	0	12	87	
生活保護扶助費		540,758	409,764	0	0	16,404	114,590		
10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	11,112	0	0	0	1,392	9,720		
10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	38,130	115	0	0	4,761	33,254		
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	小計	3,107,545	1,630,211	37,500	73,830	171,064	1,194,940	
		国民年金事業	31,339	4,680	0	0	3,338	23,321	
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	550,988	0	0	0	68,998	481,990	
		後期高齢者医療特別会計繰出金	172,344	116,820	0	0	6,953	48,571	
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	541,891	44,437	0	59	62,287	435,108	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	1,643	0	0	0	206	1,437	
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	57,929	0	0	0	7,254	50,675	
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	40,001	0	0	0	5,009	34,992	
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	3,909	0	0	0	490	3,419	
		国民健康保険特別会計（保険基盤安定）繰出金	200,074	150,055	0	0	6,264	43,755	
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	小計	1,600,118	315,992	0	59	160,799	1,123,268	
		災害医療薬品等（JM-3）整備事業	352	0	0	0	44	308	
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,107	0	0	1,107	0	0	
		予防接種事業	60,588	432	0	0	7,533	52,623	
	4.1.4 診療所費	診療所事業	1,466	0	0	0	184	1,282	
		福祉医療事業	164,840	51,788	49,000	0	8,021	56,031	
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	3,361	1,920	0	0	180	1,261	
		母子健康事業	17,250	853	0	0	2,053	14,344	
	4.1.7 保健事業費	不妊治療費助成事業	2,371	0	0	0	297	2,074	
		保健事業（がん検診）	21,027	287	0	2,125	2,331	16,284	
4.1.8 保健福祉センター費	障害保健事業	69	0	0	0	9	60		
	健康増進事業	979	637	0	0	43	299		
4.1.9 香北健康センターセレネ費	保健福祉センター管理事業※2	12,857	0	0	2,660	1,277	8,920		
小計	香北健康センターセレネ管理運営事業	41,438	0	38,500	0	368	2,570		
	合計	327,705	55,917	87,500	5,892	22,340	156,056		
備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。			5,035,368	2,002,120	125,000	79,781	354,203	2,474,264	
備考2 施設の整備に係る経費は除いている。									

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和4年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決算額
1 市税	5 入湯税	732

(2) 令和4年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	10	かみんぐ増刷費（市観光パンフ）	0	0	0	0	0	0
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	1,819	9,181	732
合 計					11,000	0	0	1,819	9,181	732

令和4年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		10月	11月	12月	1月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000			1,000,000
	償還金額		1,000,000		
施設等整備基金	繰替金額				
	償還金額				
月末の繰替運用額		1,000,000	△ 1,000,000	0	1,000,000
繰替（償還）残高		1,000,000	0	0	1,000,000

		2月	3月	4月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000			
	償還金額			1,000,000	1,000,000
施設等整備基金	繰替金額		1,000,000		
	償還金額				1,000,000
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		2,000,000	3,000,000	2,000,000	0

2. 令和4年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について

令和4年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,569,840千円で、前年度に比べ172,776千円、4.6%減となり、歳出が3,552,389千円で前年度に比べ146,958千円、4.0%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が17,451千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、25,818千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、25,818千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が557,243千円（前年度比38,005千円、6.4%減）となり、現年度の徴収率は96.4%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分の徴収率は50.3%（前年度比3.2ポイント減）でした。県支出金は、普通交付金2,561,708千円と特別交付金97,142千円の2,659,106千円が交付されました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が76,155千円（前年度比28,880千円、61.1%増）となり、保険給付費は2,579,766千円（前年度比151,959千円、5.6%減）となりました。また、事業費納付金は870,549千円となりました。

基金の年度末残高は、89,209千円です。

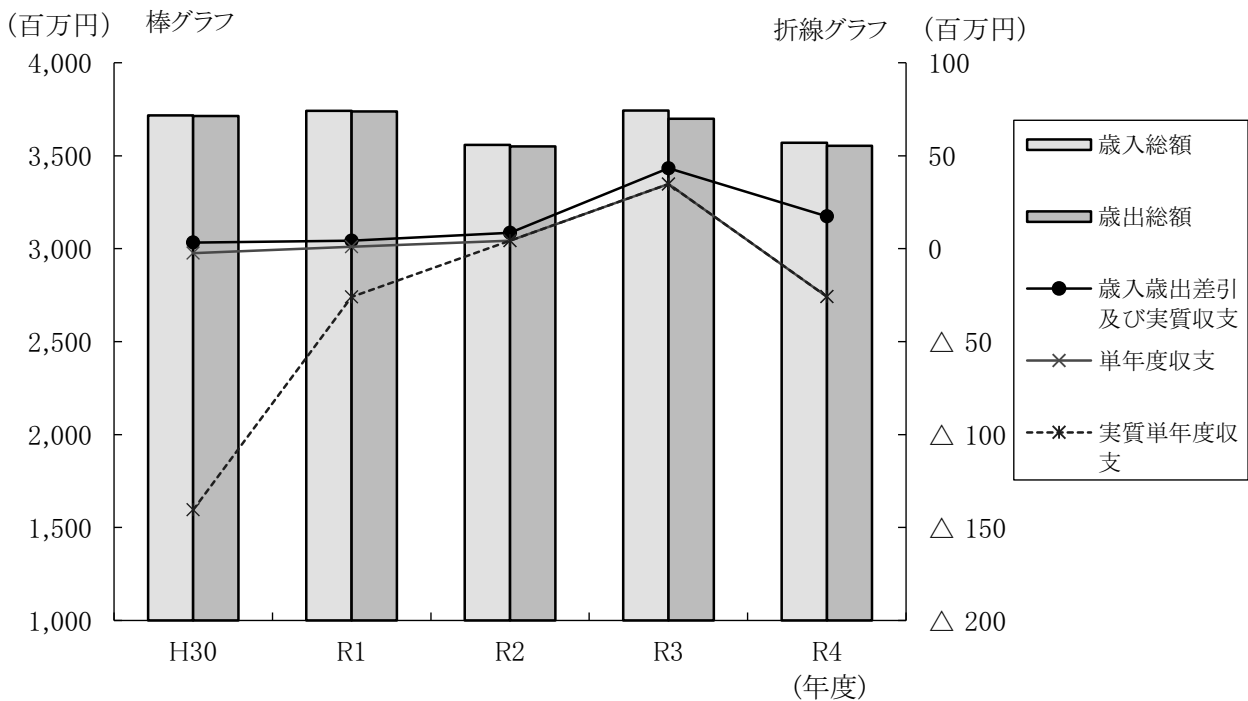
令和4年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	3,716,965	3,741,976	3,558,525	3,742,616	3,569,840
歳出総額 B	3,713,710	3,737,694	3,550,025	3,699,347	3,552,389
歳入歳出差引 C=A-B	3,255	4,282	8,500	43,269	17,451
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	3,255	4,282	8,500	43,269	17,451
単年度収支	△ 2,464	1,027	4,218	34,769	△ 25,818
積立金					
積立金取崩し額	138,000	27,000			
実質単年度収支	△ 140,464	△ 25,973	4,218	34,769	△ 25,818

附図 決算の推移



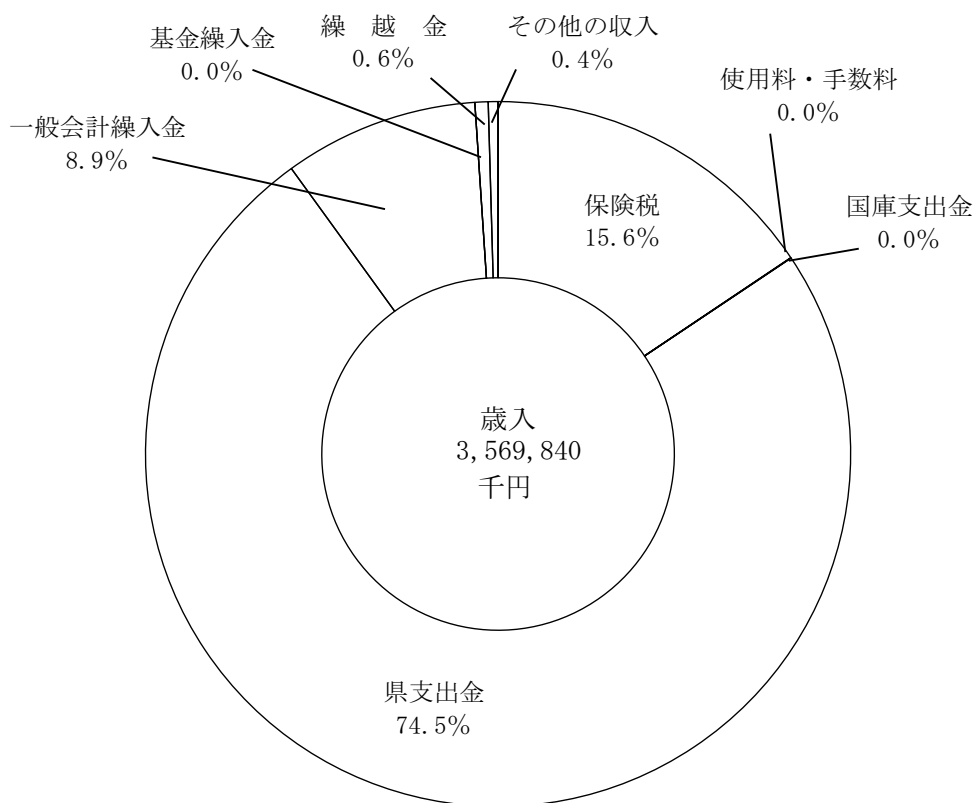
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	557,243	15.6	595,248	15.9	△ 38,005	△ 6.4
使 用 料 及 び 手 数 料	676	0.0	768	0.0	△ 92	△ 12.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	973	0.0	△ 973	皆減
県 支 出 金	2,659,106	74.5	2,809,217	75.1	△ 150,111	△ 5.3
保険給付費等交付金(普通交付金)	2,561,708	71.8	2,716,926	72.6	△ 155,218	△ 5.7
(特別交付金)						
(保険給付費等)						
保険者努力支援分	12,752	0.4	12,936	0.3	△ 184	△ 1.4
特別調整交付金分	64,404	1.8	52,245	1.4	12,159	23.3
都道府県繰入金(2号分)	12,666	0.4	19,068	0.5	△ 6,402	△ 33.6
特定健康診査等負担金	7,320	0.2	7,794	0.2	△ 474	△ 6.1
保険給付費等交付金(特別交付金)計	97,142	2.7	92,043	2.5	5,099	5.5
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	256	0.0	248	0.0	8	3.2
一 般 会 計 繰 入 金	318,813	8.9	320,447	8.6	△ 1,634	△ 0.5
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	21,634	0.6	4,249	0.1	17,385	409.2
そ の 他 の 収 入	12,368	0.4	11,714	0.3	654	5.6
歳 入 合 計	3,569,840	100.0	3,742,616	100.0	△ 172,776	△ 4.6

附図 歳入構成



2-3表

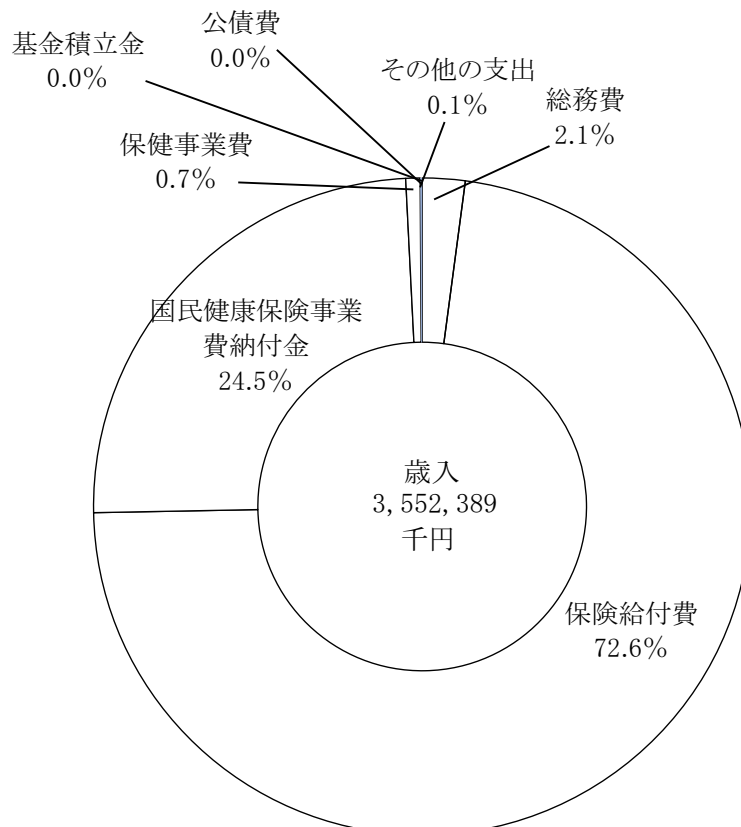
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	76,155	2.1	47,275	1.3	28,880	61.1
保 険 給 付 費	2,579,766	72.6	2,731,725	73.8	△ 151,959	△ 5.6
療養諸費	2,565,922	72.2	2,718,104	73.5	△ 152,182	△ 5.6
その他の給付費	7,267	0.2	6,151	0.2	1,116	18.1
診療報酬審査支払手数料	6,577	0.2	7,470	0.2	△ 893	△ 12.0
国民健康保険事業費納付金	870,549	24.5	891,082	24.1	△ 20,533	△ 2.3
医療給 付費分						
一般被保険者分	628,092	17.7	649,635	17.6	△ 21,543	△ 3.3
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高 齢者支 援金分						
一般被保険者分	176,892	5.0	178,903	4.8	△ 2,011	△ 1.1
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
介 護 納 付 金	65,565	1.8	62,544	1.7	3,021	4.8
保 健 事 業 費	23,276	0.7	23,598	0.6	△ 322	△ 1.4
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	2,643	0.1	5,667	0.2	△ 3,024	△ 53.4
歳 出 合 計	3,552,389	100.0	3,699,347	100.0	△ 146,958	△ 4.0

附図 歳出構成



保険税徴収実績

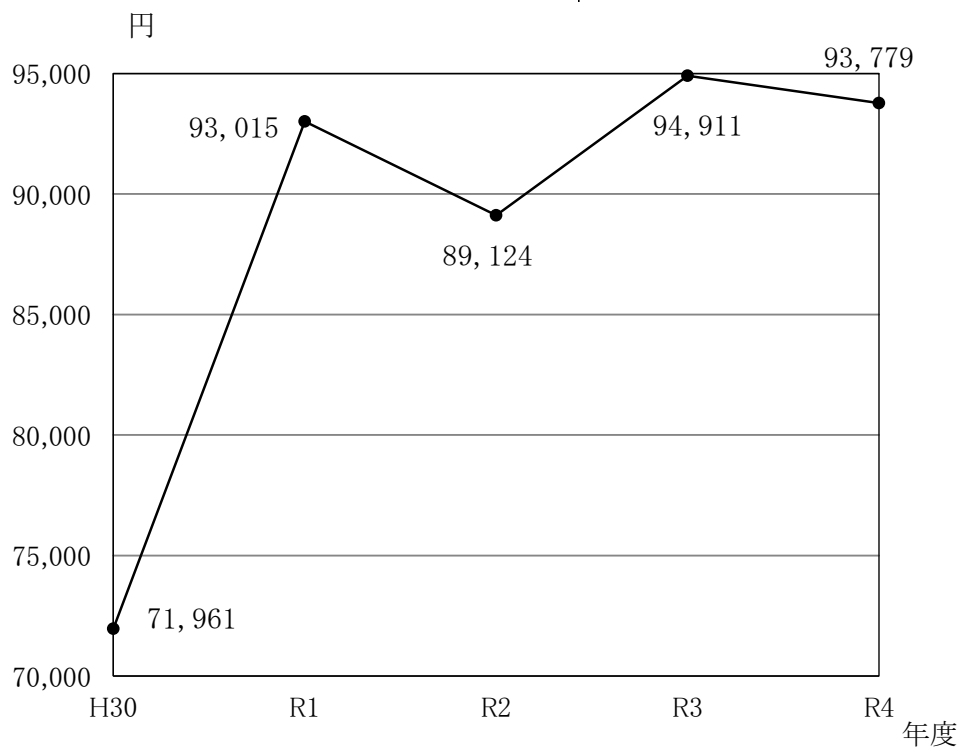
(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	595,109	557,243	93.6	633,736	595,247	93.9	△ 38,004	△ 6.4
(1) 現年課税分	559,112	539,136	96.4	595,186	574,640	96.5	△ 35,504	△ 6.2
(2) 滞納繰越分	35,997	18,107	50.3	38,550	20,607	53.5	△ 2,500	△ 12.1
2. 退職被保険者等	10	0	0.0	11	1	9.1	△ 1	0.0
(1) 現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 滞納繰越分	10	0	0.0	11	1	9.1	△ 1	0.0
合 計	595,119	557,243	93.6	633,747	595,248	93.9	△ 38,005	△ 6.4

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和5年3月31日現在 被保険者数5,962人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

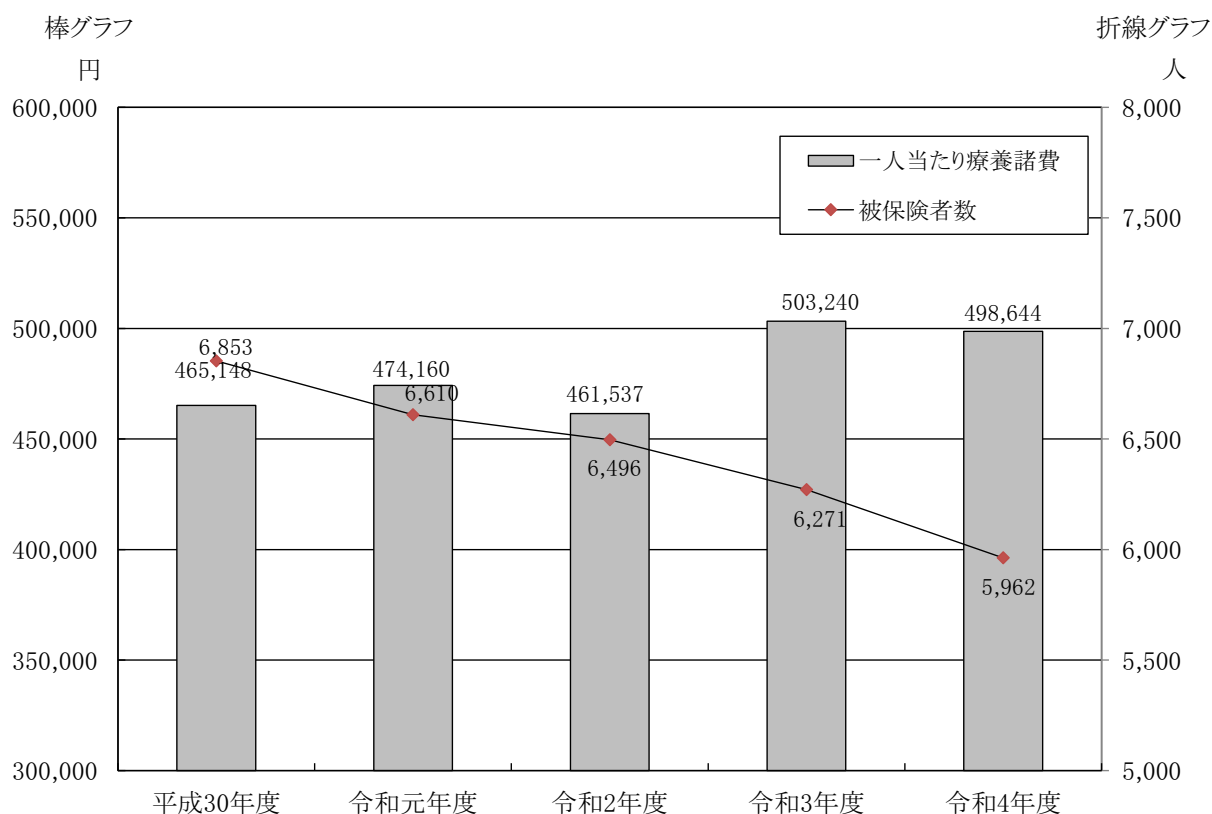
区 分		令和4年度			令和3年度		
香美市 全体	人口	25,210人			25,494人		
	世帯数	13,059世帯			13,040世帯		
国保被 保険者	被保険者数	5,962人			6,271人		
	(1) 退職被保険者数	0人			0人		
	(2) 一般被保険者数	5,962人			6,271人		
	被保険者世帯数	4,044世帯			4,229世帯		
	被保険者加入割合	23.65%			24.60%		
	介護第2被保険者数	1,818人			1,841人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	8.5%	3.0%	2.4%
	資産割率	-	-	-	-	-	-
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	65万円	20万円	17万円	61万円	19万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	48.6:51.4	48.6:51.4	47.3:52.7	49.0:51.0	49.1:50.9	48.7:51.3
軽 減 世 帯	2割軽減	446世帯			458世帯		
	5割軽減	702世帯			669世帯		
	7割軽減	1,748世帯			1,769世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末被保険者数 (A)		6,853人	6,610人	6,496人	6,271人	5,962人
療養諸費	保険者負担分	2,336,102	2,300,663	2,203,802	2,333,509	2,197,437
	被保険者一部負担分	753,733	745,581	711,764	732,120	682,598
	他法負担分	97,827	87,955	82,581	90,191	92,879
	計 (B)	3,187,662	3,134,199	2,998,147	3,155,820	2,972,914
高額療養費		359,949	371,302	350,733	375,572	357,413
その他の保険給付費 (C)		9,824	5,908	5,820	5,430	7,437
合 計 (B) + (C) = (D)		369,773	377,210	356,553	381,002	364,850
一人当たり療養諸費 (円) (B) / (A)		465,148	474,160	461,537	503,240	498,644
受診件数 (E)		125,839件	122,511件	108,937件	110,776件	105,634件
一人当たり受診件数 (E) / (A)		18.4件	18.5件	16.8件	17.7件	17.7件

附図 一人当たり療養諸費



令和4年度 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度			調整額	令和4年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	67,574	0	0	21,635		89,209	0

3. 令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について

令和4年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,785,442千円で、前年度に比べ133,373千円、3.7%増、歳出は3,549,035千円で、156,327千円、4.6%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が236,407千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は22,954千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については123,792千円の黒字となりました。

歳入では、保険料586,546千円（前年度比8,217千円、1.4%減）となり、現年度分普通徴収の徴収率は94.8%でした。国庫支出金は1,041,780千円、支払基金交付金は871,305千円、県支出金は483,931千円でした。一般会計からの繰入金は541,891千円でした。

歳出では、総務費が70,767千円となり、保険給付費は3,119,685千円（前年度比83,167千円、2.6%減）で、地域支援事業費は、120,507千円（前年度比18,153千円、17.7%増）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が327,789千円です。

3-1表

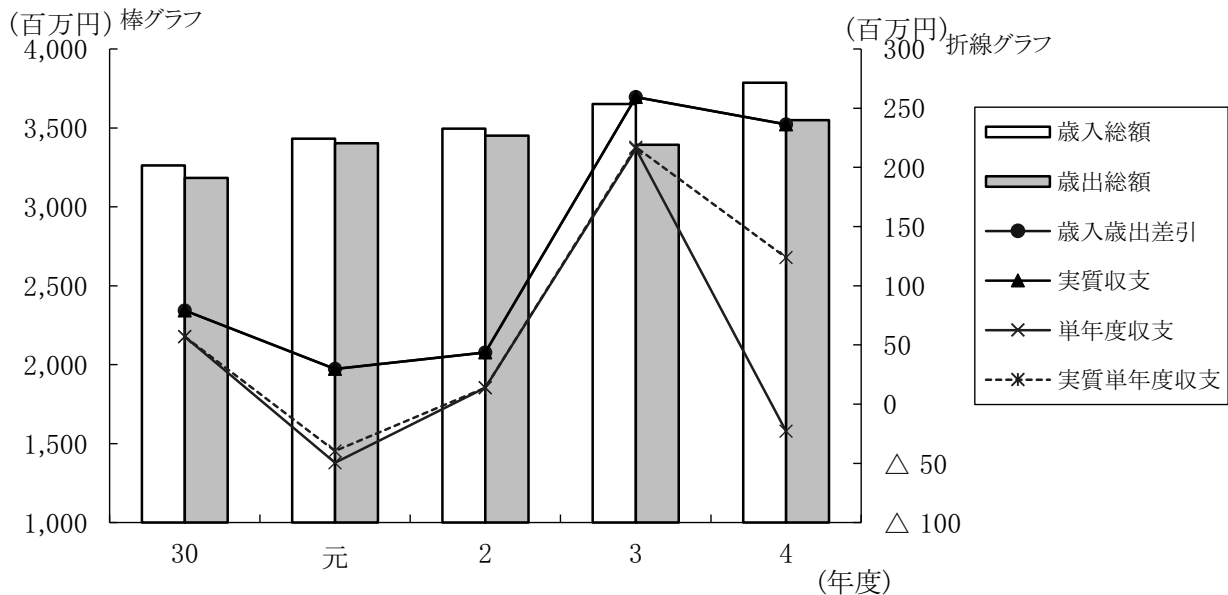
令和4年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	3,262,997	3,431,851	3,495,156	3,652,069	3,785,442
歳出総額 B	3,183,794	3,402,144	3,451,555	3,392,708	3,549,035
歳入歳出差引 C=A-B	79,203	29,707	43,601	259,361	236,407
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	79,203	29,707	43,601	259,361	236,407
単年度収支	57,147	△ 49,496	13,894	215,760	△ 22,954
積立金		9,943		1,336	146,746
積立金取崩し額					
実質単年度収支	57,147	△ 39,553	13,894	217,096	123,792

附図 決算の推移



3-2表

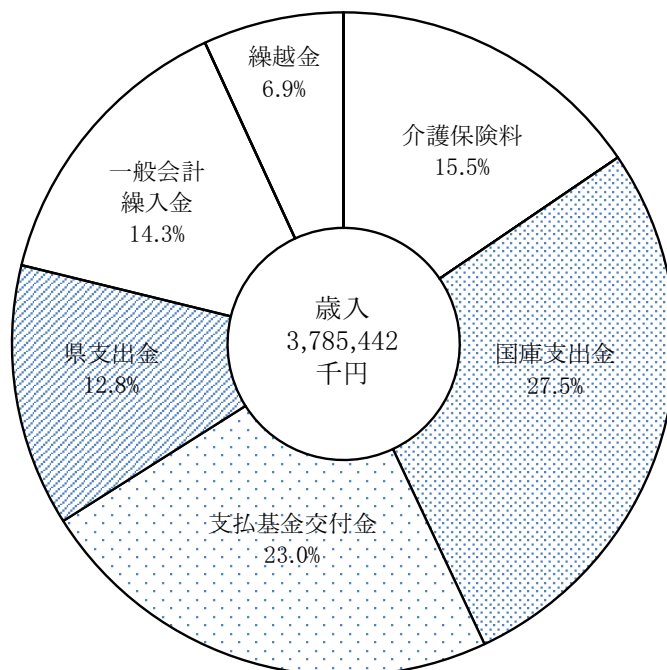
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	586,546	15.5	594,763	16.3	△ 8,217	△ 1.4
使用料及び手数料	143	0.0	193	0.0	△ 50	△ 25.9
国庫支出金	1,041,780	27.5	1,082,636	29.6	△ 40,856	△ 3.8
介護給付費負担金	663,448	17.5	698,563	19.1	△ 35,115	△ 5.0
保険者機能強化推進交付金	6,522	0.2	5,569	0.2	953	17.1
保険者努力支援交付金	6,657	0.2	5,302	0.1	1,355	25.6
調整交付金	323,027	8.5	335,458	9.2	△ 12,431	△ 3.7
地域支援事業交付金	42,126	1.1	37,099	1.0	5,027	13.6
その他の補助金	0	0.0	645	0.0	△ 645	0.0
支払基金交付金	871,305	23.0	880,863	24.1	△ 9,558	△ 1.1
県支出金	483,931	12.8	501,694	13.7	△ 17,763	△ 3.5
介護給付費負担金	463,968	12.3	484,671	13.3	△ 20,703	△ 4.3
地域支援事業交付金	19,963	0.5	17,023	0.5	2,940	17.3
一般会計繰入金	541,891	14.3	547,627	15.0	△ 5,736	△ 1.0
介護給付費繰入金	389,936	10.3	400,338	11.0	△ 10,402	△ 2.6
地域支援事業繰入金	18,408	0.5	13,744	0.4	4,664	33.9
その他の繰入金	133,547	3.5	133,545	3.7	2	0.0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	259,361	6.9	43,601	1.2	215,760	494.9
その他の収入	485	0.0	692	0.1	△ 207	△ 29.9
歳入合計	3,785,442	100.0	3,652,069	100.0	133,373	3.7

附図 歳入構成



3-3表

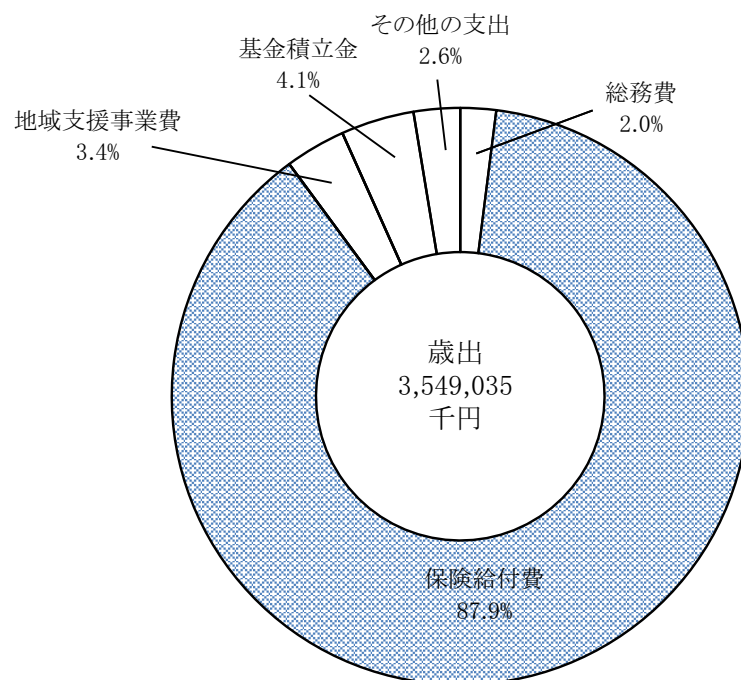
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	70,767	2.0	70,593	2.1	174	0.2
一 般 管 理 費	40,458	1.1	40,711	1.2	△ 253	△ 0.6
認定調査及び審査会費	28,802	0.8	28,394	0.8	408	1.4
そ の 他 の 支 出	1,507	0.0	1,488	0.0	19	1.3
保 険 給 付 費	3,119,685	87.9	3,202,852	94.4	△ 83,167	△ 2.6
介護サービス等諸費	2,864,613	80.7	2,936,810	86.6	△ 72,197	△ 2.5
施設介護サービス給付費	1,213,903	34.2	1,234,399	36.4	△ 20,496	△ 1.7
その他の介護サービス給付費	1,650,710	46.5	1,702,411	50.2	△ 51,701	△ 3.0
介護予防サービス等諸費	61,068	1.7	62,189	1.8	△ 1,121	△ 1.8
高額介護サービス等費	89,150	2.5	91,862	2.7	△ 2,712	△ 3.0
特定入所者介護サービス等費	100,916	2.8	108,005	3.2	△ 7,089	△ 6.6
そ の 他 の 支 出	3,938	0.1	3,986	0.1	△ 48	△ 1.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	120,507	3.4	102,354	3.0	18,153	17.7
保 健 福 祉 事 業 費	136	0.0	0	0.0	136	皆増
基 金 積 立 金	146,746	4.1	1,336	0.0	145,410	10884.0
そ の 他 の 支 出	91,194	2.6	15,573	0.5	75,621	485.6
歳 出 合 計	3,549,035	100.0	3,392,708	100.0	156,327	4.6

附図 歳出構成



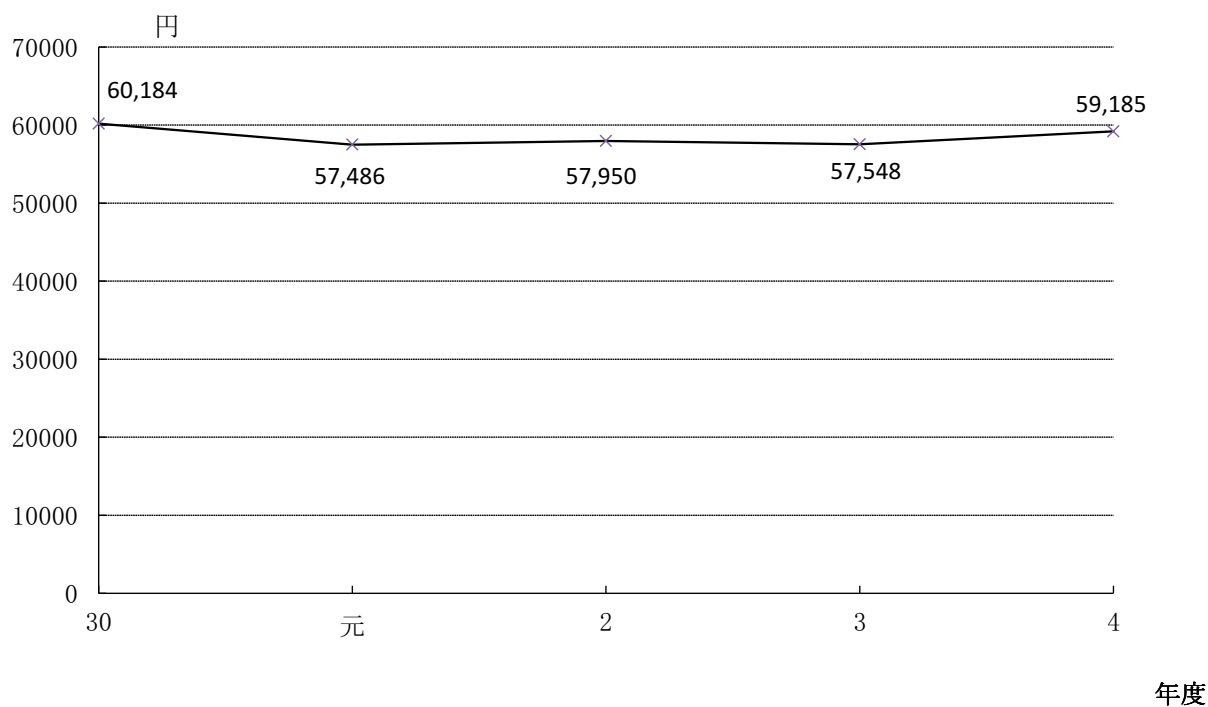
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	540,910	541,753	100.2	543,739	544,155	100.1	△ 2,402	△ 0.4
(2) 普通徴収現年度分	45,042	42,716	94.8	49,962	47,705	95.5	△ 4,989	△ 10.5
(3) 普通徴収滞納繰越分	6,255	2,077	33.2	6,712	2,903	43.3	△ 826	△ 28.5
合 計	592,207	586,546	99.0	600,413	594,763	99.1	△ 8,217	△ 1.4

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(令和5年3月31日現在 被保険者数10,006人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和4年度末	令和3年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,117	7,224	△ 107

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和4年度末	令和3年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,046	4,373	△ 327
75歳以上	5,960	5,809	151
合計	10,006	10,182	△ 176

(3) 保険料の推移

(単位：円)

231	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度	3～5年度
旧土佐山田町	2,905	3,875	4,117	4,700	5,358	5,750	5,750
旧香北町	3,300						
旧物部村	2,818	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	令和4年度			令和3年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,006	18	10,024	10,182	22	10,204	
認定者数	要支援1	210	2	212	200	2	202
	要支援2	240	5	245	210	6	216
	経過的要介護			0			0
	要介護1	433	2	435	434	2	436
	要介護2	372	0	372	377	2	379
	要介護3	284	4	288	310	6	316
	要介護4	300	4	304	315	2	317
	要介護5	198	1	199	203	2	205
計	2,037	18	2,055	2,049	22	2,071	

(5) 保険利用状況（介護保険事業報告3月）

(単位：人)

被保険者区分	令和4年度			令和3年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数（3月末）	2,037	18	2,055	2,049	22	2,071
保険給付の利用者数（合計）	1,702	14	1,716	1,707	15	1,722
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	1,026	11	1,037	1,029	12	1,041
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	324	0	324	328	0	328
施設介護サービス受給者数	352	3	355	350	3	353
1) 介護老人福祉施設	161	2	163	171	2	173
2) 介護老人保健施設	148	1	149	141	1	142
3) 介護療養型医療施設	2	0	2	3	0	3
4) 介護医療院	41	0	41	35	0	35

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
居宅介護サービス給付等	974,735	1,022,186	△ 47,451
地域密着型介護サービス給付	575,928	582,629	△ 6,701
施設介護サービス給付	1,213,903	1,234,399	△ 20,496
特定入所者介護サービス等	100,917	108,006	△ 7,089
高額介護サービス等	89,150	91,862	△ 2,712
福祉用具購入	3,314	3,154	160
住宅改修	10,378	12,209	△ 1,831
計画給付	147,422	144,421	3,001
審査支払手数料	3,938	3,986	△ 48
合 計	3,119,685	3,202,852	△ 83,167

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

3-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 末現在高	令和4年度			調整額	令和4年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	181,043	146,746				327,789	

4. 令和4年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和4年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は11,598千円で、前年度に比べ13千円、0.1%増、歳出も11,598千円で、13千円、0.1%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入9,955千円、一般会計からの繰入金1,643千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費の内、会計年度任用職員の報酬等が11,440千円（前年度比167千円、1.5%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が61千円（前年度比179千円、74.6%減）、となっています。

計画書作成件数は、2,280件（前年度比58件、2.6%増）となっています。

4-1表

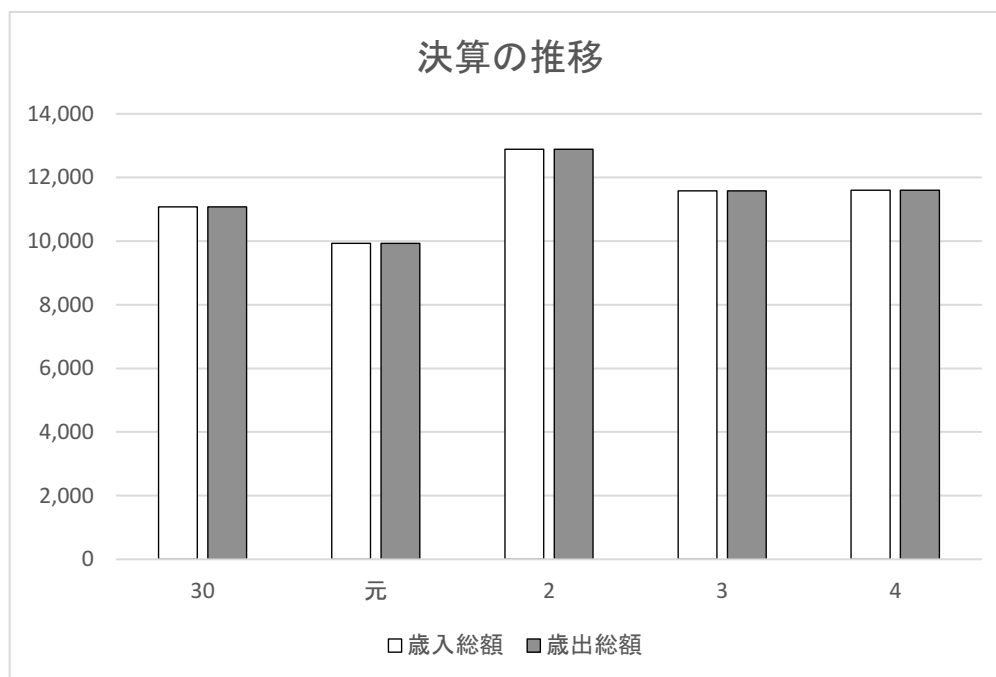
令和4年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	11,072	9,930	12,888	11,585	11,598
歳出総額 B	11,072	9,930	12,888	11,585	11,598
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

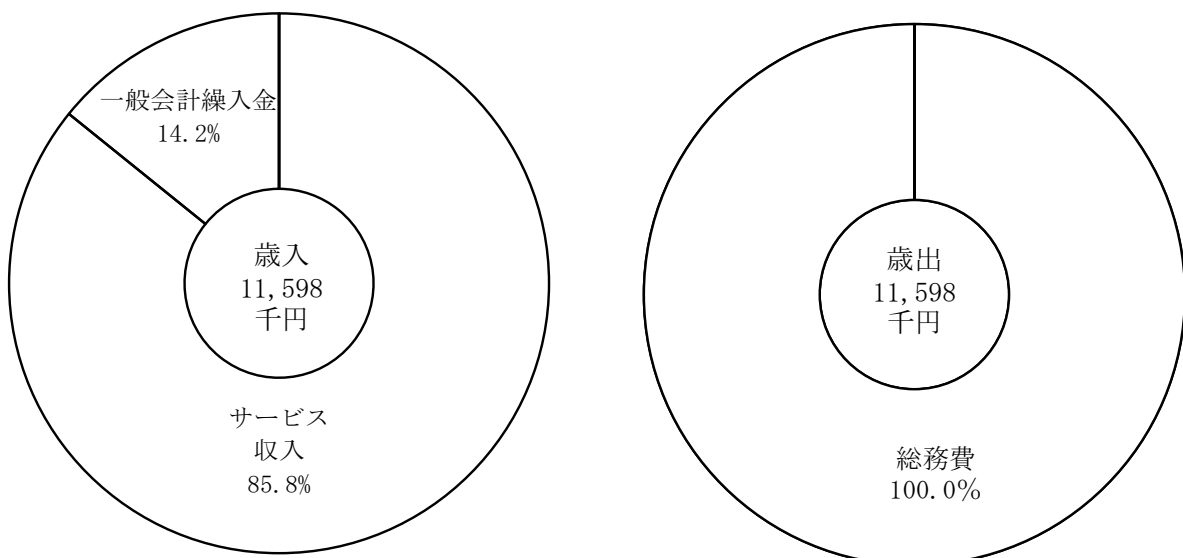
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	9,955	85.8	9,861	85.1	94	1.0
一般会計繰入金	1,643	14.2	1,724	14.9	△81	△4.7
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	11,598	100.0	11,585	100.0	13	0.1

歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,598	100.0	11,585	100.0	13	0.1
会計年度任用職員報酬等	11,440	98.7	11,273	97.3	167	1.5
ケアプラン作成委託料	61	0.5	240	2.1	△179	△74.6
その他の支出	97	0.8	72	0.6	25	34.7
歳出合計	11,598	100.0	11,585	100.0	13	0.1

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数 (単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	
	(令和4年4月～令和5年3月)	(令和3年4月～令和4年3月)
初回認定者数	187	152
更新・変更者数	173	214
合計	360	366

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数 (単位：人)

	令和4年度				令和3年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
4月	28	12	16	182	42	19	23	189
5月	21	12	9	183	29	16	13	188
6月	31	18	13	188	46	22	24	184
7月	33	16	17	189	28	12	16	187
8月	36	15	21	185	20	7	13	189
9月	35	17	18	182	28	12	16	184
10月	39	16	23	190	28	11	17	185
11月	27	15	12	169	24	17	7	186
12月	28	13	15	219	22	8	14	187
1月	26	17	9	202	30	12	18	180
2月	34	24	10	197	37	8	29	182
3月	22	12	10	194	32	8	24	181
計	360	187	173	2,280	366	152	214	2,222

(3) 計画書内訳 (単位：件、千円)

	令和4年度						令和3年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	50	369	0	0	50	369	47	347	9	66	56	413
継続計画書 作成	2,216	9,706	14	61	2,230	9,767	2,123	9,309	43	188	2,166	9,497
合計	2,266	10,075	14	61	2,280	10,136	2,170	9,656	52	254	2,222	9,910

令和4年4月～令和5年3月までの利用分

5. 令和4年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が540,446千円で前年度に比べ10,548千円、2.0%増となり、歳出が528,355千円で前年度に比べ11,089千円、2.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が12,091千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が347,845千円で前年度に比べ1,427千円、0.4%増となり、徴収率は99.7%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が16,584千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が155,760千円となりました。

歳出では、総務費が15,394千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、504,224千円（保険料分348,464千円、保険基盤安定分155,760千円）となりました。

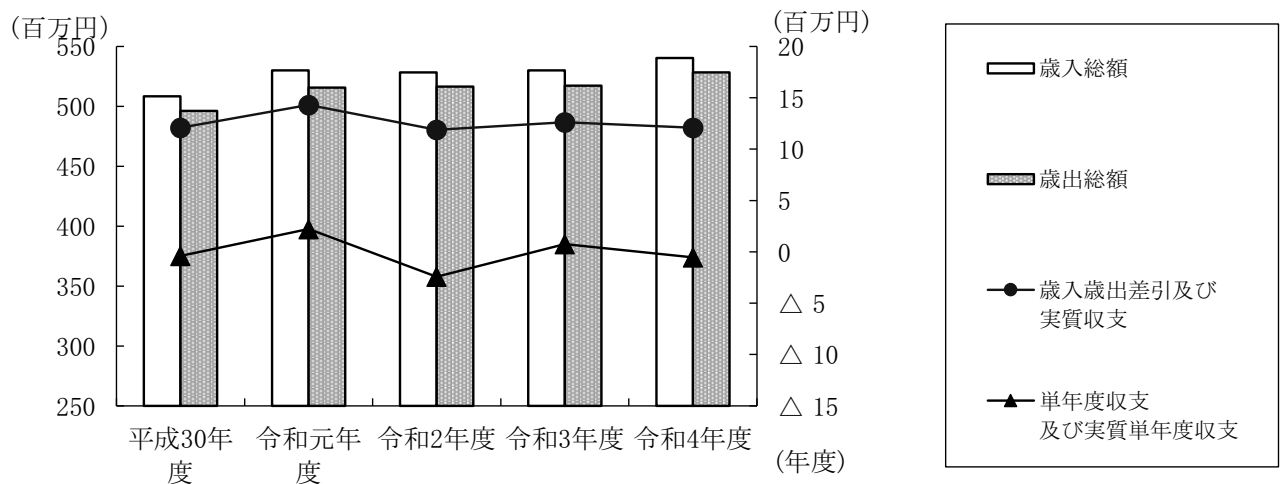
令和4年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	508,284	529,957	528,367	529,898	540,446
歳出総額 B	496,202	515,649	516,485	517,266	528,355
歳入歳出差引 C=A-B	12,082	14,308	11,882	12,632	12,091
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	12,082	14,308	11,882	12,632	12,091
単年度収支	△ 70	2,226	△ 2,426	750	△ 541
積立金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 70	2,226	△ 2,426	750	△ 541

附図 決算の推移



5-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

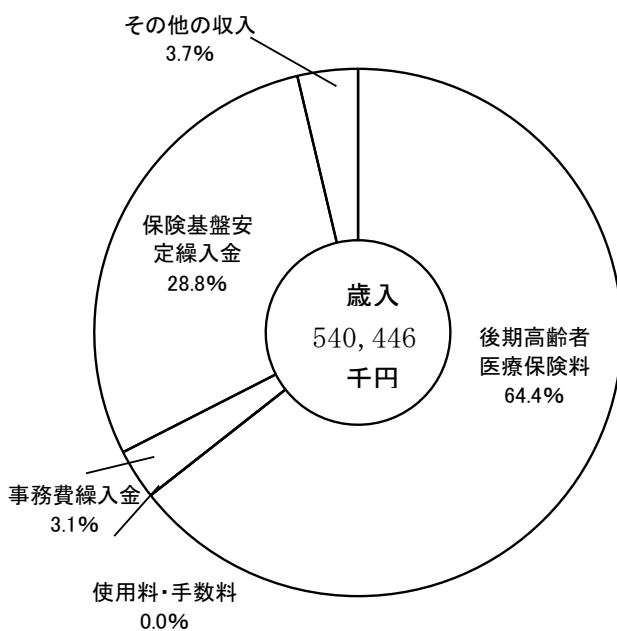
歳入

(単位：千円)

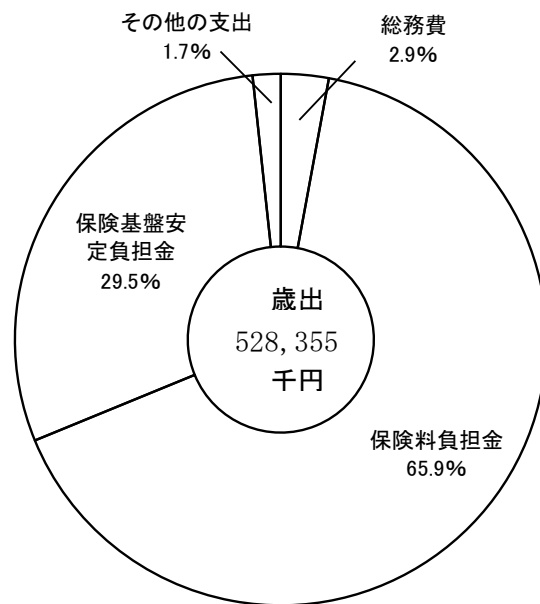
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	347,845	64.4	346,418	65.4	1,427	0.4
使用料及び手数料	134	0.0	132	0.0	2	1.5
一般会計繰入金	172,344	31.9	164,649	31.1	7,695	4.7
事務費繰入金	16,584	3.1	16,255	3.1	329	2.0
保険基盤安定繰入金	155,760	28.8	148,394	28.0	7,366	5.0
その他の収入	20,123	3.7	18,699	3.5	1,424	7.6
歳入合計	540,446	100.0	529,898	100.0	10,548	2.0

歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	15,394	2.9	14,917	2.9	477	3.2
広域連合納付金	504,224	95.4	494,358	95.6	9,866	2.0
保険料負担金	348,464	65.9	345,964	66.9	2,500	0.7
保険基盤安定負担金	155,760	29.5	148,394	28.7	7,366	5.0
その他の支出	8,737	1.7	7,991	1.5	746	9.3
歳出合計	528,355	100.0	517,266	100.0	11,089	2.1

【附図】
歳入構成

歳出構成



5-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	243,750	244,268	100.2	244,616	245,578	100.4	△ 1,310	△ 0.5
(2) 普通徴収現年分	103,289	102,068	98.8	99,413	98,202	98.8	3,866	3.9
(3) 滞納繰越分	1,848	1,509	81.7	3,781	2,638	69.8	△ 1,129	△ 42.8
合計	348,887	347,845	99.7	347,810	346,418	99.6	1,427	0.4

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	58,800	59,810	△ 1,010	△ 1.7%

※当該年度末時点被保険者数で算定

5-4 表

後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和4年度末		令和3年度末	
	被 保 険 者 数	5,902	100.0%	5,752
現役並み所得者 ①	175	3.0%	177	3.1%
一般Ⅰ ②	1,587	26.9%	2,296	39.8%
一般Ⅱ ③	810	13.7%		
低所得Ⅰ該当者 ④	1,049	17.8%	1,073	18.7%
低所得Ⅱ該当者 ⑤	2,281	38.6%	2,206	38.4%
障害認定者 ⑥（再掲）	73	1.2%	85	1.5%

- ① 世帯内被保険者で課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② 世帯内被保険者で課税所得が28万円以上、かつ、被保険者単身世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上、被保険者複数世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上（①以外）
- ③ ①・②・④・⑤以外
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税
- ⑤ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑥ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		令和4年度			令和3年度		
保 険 料	均等割額	55,500円			55,500円		
	所得割率	10.50%			10.50%		
	賦課限度額	66万円			66万円		
軽 減	7割軽減	3,467人	軽減額	130,403,195円	3,415人	軽減額	125,193,709円
	5割軽減	734人	軽減額	19,566,042円	689人	軽減額	18,053,259円
	2割軽減	514人	軽減額	5,499,125円	470人	軽減額	4,968,458円
	5割軽減(被扶養者)	12人	軽減額	291,374円	10人	軽減額	178,788円

備考

1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、当該年度の10月20日現在の数値。

(※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,816人	5,719人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,412,936	6,174,281
	被保険者一部負担分	532,264	510,573
	計 (B)	6,945,200	6,684,854
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,194	1,169
受 診 件 数 (E)		164,080件	161,612件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.2件	28.3件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

6. 令和4年度水道事業（公営企業会計）決算の状況

6-1表

令和4年度 香美市水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益の増加により、昨年度と比較して約8.6%増加しました。営業費用では、人件費や委託料、減価償却費の減少により、昨年度と比較して約10.8%減少しました。これにより、収益的収支においては純利益を計上することができました。

今後は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及などの理由により、水需要は減少していく中、水道施設の耐震化の事業を進めていく必要があります。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図る必要があります、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	6,995 戸	6,977 戸	18 戸	0.3 %	
給水人口	13,796 人	13,971 人	△ 175 人	△ 1.3 %	
年間給水量	1,742,758 m ³	1,782,885 m ³	△ 40,127 m ³	△ 2.3 %	

(建設改良)

耐震化整備事業（工事、布設替工事委託、設計委託） 102,619,055円

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	230,116,433	218,094,783	12,021,650
総 費 用	167,646,787	187,533,874	△ 19,887,087
純 利 益	62,469,646	30,560,909	31,908,737

また、資本的収支については、不足する額を過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	90,897,000	94,146,000	△ 3,249,000
支 出	108,984,157	107,416,171	1,567,986
不足する額	18,087,157	13,270,171	4,816,986

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第68号	令和3年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	R4.10.3	R4.11.18
議案第86号	令和4年度香美市水道事業会計補正予算（第1号）	R4.11.28	R4.12.16
議案第7号	令和5年度香美市水道事業会計予算	R5.2.27	R5.3.22

(ハ) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(ニ) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	3	4	1

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

水道事業経営の健全化を図るため、水道使用料を改定し、令和4年4月から1㎡あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
市道新町西町線送配水管布設替工事	市道新町西町線の工事に伴い、送配水管を布設替えし、管の耐震化を行った。	R4. 5. 13	R4. 12. 14
土讃線土佐山田駅構内111 k 159 m管推進工事 (協定分)	市道新町西町線の工事に伴い、軌道下の管を布設する推進工事をJR四国に委託。	R4. 4. 27	R5. 2. 8
市道新町西町線推進用立坑築造工事	軌道下の管推進工事 (JR四国委託) に先行して工事用立坑を設置した。	R4. 5. 31	R4. 9. 30
山田バイパス工事及び排水区雨水枝管渠築造工事に伴う配水管布設工事実施設計委託業務	山田バイパスの整備に伴い、配水管の布設替えについて検討するため実施設計を行った。	R4. 9. 13	R5. 3. 17
水道油石中継所送水ポンプ取替工事	送水ポンプが経年劣化により故障したため、取替工事を行った。	R4. 8. 2	R4. 11. 28
水道油石中継所送水ポンプ取替工事その2	送水ポンプが経年劣化により故障したため、取替工事を行った。	R4. 9. 13	R5. 3. 27

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	13,796 人	13,971 人	△ 175 人	98.7 %
給 水 戸 数	6,995 戸	6,977 戸	18 戸	100.3 %
年間配水量	1,809,195 m ³	1,898,725 m ³	△ 89,530 m ³	95.3 %
1ヶ月平均配水量	150,766 m ³	158,227 m ³	△ 7,461 m ³	95.3 %
年間給水量	1,742,758 m ³	1,782,885 m ³	△ 40,127 m ³	97.7 %
1ヶ月平均給水量	145,230 m ³	148,574 m ³	△ 3,344 m ³	97.7 %
有 収 率	96.3 %	93.9 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	230,116,433 円	218,094,783 円	12,021,650 円	105.5 %
営業収益	209,131,265 円	192,513,896 円	16,617,369 円	108.6 %
営業外収益	20,985,168 円	25,580,887 円	△ 4,595,719 円	82.0 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

供給単価 119.30 円 $\left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	167,646,787 円	187,533,874 円	△ 19,887,087 円	89.4 %
営業費用	164,452,701 円	184,403,512 円	△ 19,950,811 円	89.2 %
営業外費用	3,134,784 円	3,095,082 円	39,702 円	101.3 %
特別損失	59,302 円	35,280 円	24,022 円	168.1 %

給水原価 86.57 円 $\left[\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.4.27	51,436,418 円	土讃線土佐山田駅構内111k159m管推進工事	四国旅客鉄道株式会社
R4.5.31	26,939,000 円	市道新町西町線推進用立坑築造工事	有限会社かがみ建設

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	213,695,259 円
本年度借入金	67,100,000 円
本年度償還金	15,646,042 円
本年度末残高	265,149,217 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	4,803,051 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 436,310円)
残 高	3,196,949 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 手数料(遅取料金)については、
給与費に2,400円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 営業収益雑収益(損害賠償金)については、
給与費に21,270円(特定収入以外)充当した。
- (ハ) 営業外収益雑収益(還付加算金)については、
給与費に26,500円(特定収入以外)充当した。
- (ニ) 工事負担金については、
建設改良費耐震化整備事業工事請負費に1,497,000円(特定収入)充当した。

6-2表

令和4年度 香美市水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	250,196,000	0	0	250,196,000	251,329,976	1,133,976	うち仮受消費税 21,214,025
第1項 営業収益	229,441,000	0	0	229,441,000	229,922,324	481,324	うち仮受消費税 20,791,059
第2項 営業外収益	20,735,000	0	0	20,735,000	21,407,652	672,652	うち仮受消費税 422,966
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000	0	△ 20,000	うち仮受消費税 0

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	229,456,000	0	0	0	0	229,456,000	0	229,456,000	179,143,231	0	50,312,769	うち仮払消費税 7,716,244
第1項 営業費用	200,926,000	0	36,000	0	0	200,962,000	0	200,962,000	172,164,015	0	28,797,985	うち仮払消費税 7,711,314
第2項 営業外費用	18,170,000	0	0	0	0	18,170,000	0	18,170,000	6,914,984	0	11,255,016	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	360,000	0	0	0	0	360,000	0	360,000	64,232	0	295,768	うち仮払消費税 4,930
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 36,000	0	0	9,964,000	0	9,964,000	0	0	9,964,000	

(2)資本的収入及び支出

〔収入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	116,300,000	0	116,300,000	0	0	116,300,000	90,897,000	△ 25,403,000	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	86,900,000	0	86,900,000	0	0	86,900,000	67,100,000	△ 19,800,000	うち仮受消費税 0
第2項 負担金	500,000	0	500,000	0	0	500,000	1,497,000	997,000	うち仮受消費税 0
第3項 出資金	28,900,000	0	28,900,000	0	0	28,900,000	22,300,000	△ 6,600,000	うち仮受消費税 0

〔支出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	143,653,000	0	0	143,653,000	0	0	143,653,000	118,265,097	0	0	0	25,387,903	うち仮払消費税 9,280,940
第1項 建設改良費	128,006,000	0	0	128,006,000	0	0	128,006,000	102,619,055	0	0	0	25,386,945	うち仮払消費税 9,280,940
第2項 企業債償還金	15,647,000	0	0	15,647,000	0	0	15,647,000	15,646,042	0	0	0	958	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,368,097円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,280,940円、過年度分損益勘定留保資金18,087,157円で補てんした。

6-3表

令和4年度 香美市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	207,907,595		
(2)その他営業収益	1,223,670		
(3)他会計負担金	0	209,131,265	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	44,684,140		
(2)配水及び給水費	19,553,231		
(3)総係費	31,853,210		
(4)減価償却費	68,293,503		
(5)資産減耗費	68,617		
(6)その他営業費用	0	164,452,701	
営業利益			44,678,564
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	6,649		
(2)雑収益	56,754		
(3)給水装置新設分担金	4,210,000		
(4)長期前受金戻入	16,711,765	20,985,168	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784		
(2)雑支出	0	3,134,784	17,850,384
経常利益			62,528,948

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	59,302		
(3)その他特別損失	0	59,302	△ 59,302
当年度純利益			62,469,646
前年度繰越利益剰余金			46,135,781
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>108,605,427</u>

令和4年度 香美市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,630,342	
ロ 建物	42,649,039		
減価償却累計額	△ 24,607,131	18,041,908	
ハ 構築物	2,431,508,073		
減価償却累計額	△ 1,696,078,078	735,429,995	
ニ 機械及び装置	591,795,276		
減価償却累計額	△ 317,066,167	274,729,109	
ホ 車両運搬具	3,907,523		
減価償却累計額	△ 3,712,148	195,375	
ヘ 工具器具及び備品	1,028,400		
減価償却累計額	△ 963,400	65,000	
ト 建設仮勘定		243,585,115	
有形固定資産合計			1,338,676,844
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		157,500	
無形固定資産合計			157,500
固定資産合計			1,338,834,344
2 流動資産			
(1) 現金預金		588,225,503	
(2) 未収金		18,832,491	
未収金貸倒引当金	△ 249,417	18,583,074	
(3) 貯蔵品		2,121,660	
流動資産合計			608,930,237
【資産合計】			1,947,764,581

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			250,811,963	
(2) その他固定負債			<u>1,060,000</u>	
固定負債合計				251,871,963
4 流動負債				
(1) 企業債			14,337,254	
(2) 未払金			25,810,719	
(3) 賞与等引当金			2,164,005	
(4) 預り金			<u>16,959,510</u>	
流動負債合計				59,271,488
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	100,309,125			
収益化累計額	<u>△ 91,247,661</u>	9,061,464		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ 工事負担金	360,550,849			
収益化累計額	<u>△ 335,597,761</u>	24,953,088		
ニ その他長期前受金	544,166,887			
収益化累計額	<u>△ 273,214,150</u>	<u>270,952,737</u>		
長期前受金合計			<u>305,438,688</u>	
繰延収益合計				<u>305,438,688</u>
[負債合計]				<u>616,582,139</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		66,122,750		
ハ 組入資本金		<u>900,318,085</u>		
資本金合計				980,916,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>161,000</u>		
資本剰余金合計			161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		141,500,000		
ロ 建設改良積立金		100,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>108,605,427</u>		
利益剰余金合計			<u>350,105,427</u>	
剰余金合計				<u>350,266,427</u>
[資本合計]				<u>1,331,182,442</u>
【負債資本合計】				<u><u>1,947,764,581</u></u>

6-5表

令和4年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,469,646
減価償却費	68,293,503
固定資産除却損	68,617
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 404,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 6,649
長期前受金戻入額	△ 16,711,765
支払利息	3,134,784
未収金の増減額(△は増加)	65,947,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,496,200
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,058,606
その他負債の増減額(△は減少)	△ 2,162,307
小計	141,074,770
利息及び配当金の受取額	6,649
利息の支払額	△ 3,134,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,946,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,488,115
分担金による収入	1,497,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,991,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,646,042
他会計からの出資による収入	22,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,753,958
資金増加(減少)額	119,709,478
資金期首残高	468,516,025
資金期末残高	588,225,503

7. 令和4年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況

7-1表

令和4年度 香美市簡易水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

令和4年度の給水人口は9,049人、年間配水量が1,624,388^m³、年間給水量が1,108,256^m³、有収率が68.2%となりました。

令和4年度決算は地方公営企業法適用後初の決算となります。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる一方、市民の節水意識の向上や節水機器の普及、また人口減少などの理由により収益の減少が進み、今後の厳しい経営が見込まれております。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実に努め、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	4,794 戸	—	—	—	
給水人口	9,049 人	—	—	—	
年間給水量	1,108,256 ^m ³	—	—	—	

(建設改良)

送配水施設整備事業 90,541,000円（設計委託、工事等）
 原水及び浄水施設整備事業 32,197,000円（工事）

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理的に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	447,290,562	—	—
総 費 用	421,685,805	—	—
純 利 益	25,604,757	—	—

また、資本的収支については、前年度以前同意債で今年度収入分が含まれるため黒字となっています。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	253,167,000	—	—
支 出	242,405,700	—	—

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第87号	令和4年度香美市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	R4.11.28	R4.12.16
議案第96号	香美市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	R4.11.28	R4.12.16
議案第8号	令和5年度香美市簡易水道事業会計予算	R5.2.27	R5.3.22

(ハ) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(二) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	—	4	—

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

水道事業経営の健全化を図るため、水道使用料を改定し、令和4年4月から1㎡あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工事名	工事内容	契約年月日	竣工年月日
県道龍河洞公園線防災・安全交付金事業に伴う送配水管布設替工事	県道改良工事に伴う送配水管の布設替工事を行った。	R4. 5. 17	R4. 9. 14
県道龍河洞公園線防災・安全交付金事業に伴う配水管布設替工事	県道改良工事に伴う配水管の布設替工事を行った。	R4. 5. 17	R4. 10. 14
神母ノ木分区污水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R4. 6. 21	R5. 3. 2
物部簡易水道岡ノ内地区水源地整備工事	水道原水の取水場所を変更するため、取水施設の整備を行った。	R4. 7. 5	R5. 3. 22
美良布污水幹線改築工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R4. 7. 12	R4. 12. 15
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事その2	県道改良工事に伴う配水管の布設替工事を行った。	R4. 7. 25	R4. 12. 16
物部簡易水道別府水源施設整備工事	補助水源からの取水のみとなっていたため、取水堰を設置し取水の安定を図った。	R4. 9. 6	R5. 2. 21
土佐山田簡易水道浄水濁度計設置工事	濁度の常時監視を行うため、談議所中継所と下の村補助水源地に濁度計を設置した。	R4. 10. 4	R5. 3. 27
簡易水道大谷配水池水位計取替工事	経年劣化により水位計が故障したため、取替工事を行った。	R4. 10. 3	R4. 12. 20
簡易水道美良布第1浄水場流入流量計取替工事	流量計が故障し仮設による運用を行っていたため、取替工事を行った。	R4. 11. 7	R5. 3. 30

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	9,049 人	—	—	—
給 水 戸 数	4,794 戸	—	—	—
年間配水量	1,624,388 m ³	—	—	—
1ヶ月平均配水量	135,366 m ³	—	—	—
年間給水量	1,108,256 m ³	—	—	—
1ヶ月平均給水量	92,355 m ³	—	—	—
有 収 率	68.2 %	—	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	447,290,562 円	—	—	—
営業収益	138,791,960 円	—	—	—
営業外収益	308,498,602 円	—	—	—
特別利益	0 円	—	—	—

$$\text{供 給 単 価} \quad 124.86 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	421,685,805 円	—	—	—
営業費用	390,016,319 円	—	—	—
営業外費用	27,304,578 円	—	—	—
特別損失	4,364,908 円	—	—	—

$$\text{給 水 原 価} \quad 331.14 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.5.17	50,435,000 円	神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	株式会社近藤工務店 土佐山田営業所

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	1,176,427,745 円
本年度借入金	99,200,000 円
本年度償還金	130,825,700 円
本年度末残高	1,144,802,045 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購入額	1,818,168 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 165,288円)
残高	6,181,832 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 手数料(遅取料金)については、
研修費に1,000円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 営業収益雑収益(損害賠償金)については、
賃借料に45,690円(特定収入以外)充当した。
- (ハ) 他会計負担金については、
修繕費に39,600円(特定収入)充当した。
- (ニ) 他会計補助金については、
減価償却、企業債利息、給与費等に156,399,256円(特定収入以外)充当した。
委託料に100,772,744円(特定収入)充当した。
- (ホ) 工事負担金については、
送配水施設整備事業工事請負費に37,967,000円(特定収入)充当した。

7-2表

香美市簡易水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収 入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	495,315,000	0	0	495,315,000	461,224,850	△ 34,090,150	うち仮受消費税 13,936,735
第1項 営業収益	142,810,000	0	0	142,810,000	152,629,695	9,819,695	うち仮受消費税 13,837,735
第2項 営業外収益	352,465,000	0	0	352,465,000	308,595,155	△ 43,869,845	うち仮受消費税 99,000
第3項 特別利益	40,000	0	0	40,000	0	△ 40,000	うち仮受消費税 0

[支 出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	495,315,000	0	0	0	0	495,315,000	0	495,315,000	432,944,264	0	62,370,736	うち仮払消費税 20,423,217
第1項 営業費用	448,251,000	0	4,730,553	0	0	452,981,553	0	452,981,553	410,438,239	0	42,543,314	うち仮払消費税 20,421,920
第2項 営業外費用	26,948,000	0	0	0	0	26,948,000	0	26,948,000	18,139,820	0	8,808,180	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	10,116,000	0	0	0	0	10,116,000	0	10,116,000	4,366,205	0	5,749,795	うち仮払消費税 1,297
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 4,730,553	0	0	5,269,447	0	5,269,447	0	0	5,269,447	うち仮払消費税 0

(2)資本的収入及び支出

〔収入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	267,444,000	0	267,444,000	0	0	267,444,000	253,167,000	△ 14,277,000	うち仮払消費税 0
第1項 企業債	86,700,000	0	86,700,000	0	0	86,700,000	99,200,000	12,500,000	うち仮払消費税 0
第2項 負担金	56,052,000	0	56,052,000	0	0	56,052,000	37,967,000	△ 18,085,000	うち仮払消費税 0
第3項 出資金	124,692,000	0	124,692,000	0	0	124,692,000	116,000,000	△ 8,692,000	うち仮払消費税 0

◎企業債決算額が予算額を超えているのは、前年度以前同意債で今年度収入分が含まれるためである。

〔支出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	306,444,000	0	0	306,444,000	0	0	306,444,000	253,563,700	0	0	0	52,880,300	うち仮払消費税 11,158,000
第1項 建設改良費	175,618,000	0	0	175,618,000	0	0	175,618,000	122,738,000	0	0	0	52,880,000	うち仮払消費税 11,158,000
第2項 企業債償還金	130,826,000	0	0	130,826,000	0	0	130,826,000	130,825,700	0	0	0	300	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,700円は、引継金396,700円で補てんした。

7-3表

令和4年度 香美市簡易水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	138,377,370		
(2)その他の営業収益	374,990		
(3)他会計負担金	39,600	138,791,960	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	154,776,634		
(2)配水及び給水費	36,814,423		
(3)総係費	50,472,241		
(4)減価償却費	142,897,688		
(5)資産減耗費	5,055,333		
(6)その他営業費用	0	390,016,319	
営業損失			251,224,359
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	0		
(2)雑収益	6,947		
(3)長期前受金戻入	50,329,655		
(4)新設分担金	990,000		
(5)他会計補助金	257,172,000		
(6)補助金	0	308,498,602	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820		
(2)雑支出	9,164,758	27,304,578	281,194,024
経常利益			29,969,665

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	12,970		
(2)その他特別損失	4,351,938	4,364,908	△ 4,364,908
当年度純利益			25,604,757
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>25,604,757</u>

令和4年度 香美市簡易水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		105,683,505	
ロ	建物	134,226,205		
	減価償却累計額	△ 91,432,121	42,794,084	
ハ	構築物	6,850,148,807		
	減価償却累計額	△ 4,001,674,610	2,848,474,197	
ニ	機械及び装置	1,723,211,948		
	減価償却累計額	△ 1,428,837,895	294,374,053	
ホ	車両運搬具	1,107,066		
	減価償却累計額	△ 249,090	857,976	
ヘ	工具器具及び備品	8,096,000		
	減価償却累計額	△ 3,779,560	4,316,440	
ト	建設仮勘定		20,200,000	
	有形固定資産合計		3,316,700,255	
	固定資産合計			3,316,700,255
2	流動資産			
(1)	現金預金		178,944,868	
(2)	未収金		31,354,298	
	未収金貸倒引当金	△ 15,000	31,339,298	
(3)	貯蔵品		592,200	
	流動資産合計			210,876,366
	【資産合計】			3,527,576,621

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			1,013,240,124	
固定負債合計				1,013,240,124
4 流動負債				
(1) 企業債			131,561,921	
(2) 未払金			65,253,480	
(3) 賞与等引当金			2,782,000	
(4) 預り金			303,174	
流動負債合計				199,900,575
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,215,034,864			
収益化累計額	△ 1,492,580,379	722,454,485		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 201,509,988	166,109,186		
ハ 工事負担金	256,601,913			
収益化累計額	△ 108,289,360	148,312,553		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 12,897,545	97,311,346		
長期前受金合計			1,134,187,570	
繰延収益合計				1,134,187,570
〔負債合計〕				2,347,328,269

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,023,044,355		
ロ 繰入資本金		116,000,000		
ハ 組入資本金		0		
資本金合計				1,139,044,355
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		15,599,240		
資本剰余金合計			15,599,240	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		25,604,757		
利益剰余金合計			25,604,757	
剰余金合計				41,203,997
〔資本合計〕				1,180,248,352
【負債資本合計】				3,527,576,621

7-5表

令和4年度香美市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,604,757
減価償却費	142,897,688
固定資産除却損	5,055,333
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,782,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,000
受取利息及び受取配当金	0
長期前受金戻入額	△ 50,329,655
支払利息	18,139,820
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,163,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 440,480
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,793,345
その他流動負債の増減額(△は減少)	303,174
小計	103,070,591
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,139,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,930,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,596,000
無形固定資産の取得による支出	0
分担金による収入	34,515,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,080,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,825,700
他会計からの出資による収入	202,720,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,094,642
資金増加(減少)額	178,944,868
資金期首残高	0
資金期末残高	178,944,868

8. 令和4年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況

8-1表

令和4年度 香美市下水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

下水道事業の本年度における処理区域内人口は、13,359人です。年間処理水量については、1,510,901^mで、有収水量は、1,357,825^mとなっております。経営においては、事業収益が592,243,408円、事業費用が、507,068,669円となっており、収益的収支は純利益を計上しています。また、令和4年度決算は地方公営企業法適用後初めての決算となります。

今後は、下水道普及率が向上したとしても、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う費用の増加が見込まれますので、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図りながら、公営企業として能率的に運営していきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
現在水洗便所設置済戸数	5,192 戸	—	—	—	
現在水洗便所設置済人口	10,096 人	—	—	—	
処 理 水 量	1,510,901 m ³	—	—	—	

(建設改良)

管渠整備事業 127,846,000円（設計委託、家屋事前調査委託、管渠築造工事等）
 流域下水道建設 11,500,388円（流域下水道建設負担金）

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	592,243,408	—	—
総 費 用	507,068,669	—	—
純 利 益	85,174,739	—	—

また、資本的収支については、不足する額を引継金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	351,257,720	—	—
支 出	391,275,850	—	—
不足する額	40,018,130	—	—

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第88号	令和4年度香美市下水道事業会計補正予算（第1号）	R4. 11. 28	R4. 12. 16
議案第95号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	R4. 11. 28	R4. 12. 16
議案第9号	令和5年度香美市下水道事業会計予算	R5. 2. 27	R5. 3. 22

(ハ) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(二) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	—	5	—

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

下水道事業経営の健全化を図るため、下水道使用料を改定し、令和4年4月から1㎡あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
神母ノ木分区分汚水枝線管渠築造工事	公共汚水 土佐山田町神母ノ木 神母ノ木分区分の汚水枝線管渠を築造する工事	R4. 6. 14	R5. 3. 2
中央排水区流末水位計更新工事	公共雨水 土佐山田町中組 中央排水区の流末水位計を更新する工事	R4. 8. 19	R4. 11. 18
雨水マンホール蓋取替工事	公共雨水 土佐山田町宝町 雨水マンホールの蓋を取り替える工事	R4. 9. 21	R5. 1. 27
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う管路移設工事	農集 土佐山田町逆川 県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴い管路を移設する工事	R4. 5. 17	R4. 8. 31
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う管路移設 (その2) 工事	農集 土佐山田町逆川 県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴い管路を移設する工事	R4. 11. 14	R5. 2. 17

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区内人口	25,210 人	—	—	—
現在処理区域内人口	13,359 人	—	—	—
現在水洗便所設置済人口	10,096 人	—	—	—
水洗化率	75.6 %	—	—	—
全体計画面積	597.5 ha	—	—	—
現在処理区域面積	379.1 ha	—	—	—
処理水量	1,510,901 m ³	—	—	—
汚水処理水	1,510,901 m ³	—	—	—
有収水量	1,357,825 m ³	—	—	—
有収率	89.9 %	—	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業収益	592,243,408 円	—	—	—
営業収益	258,880,247 円	—	—	—
営業外収益	333,363,161 円	—	—	—
特別利益	0 円	—	—	—

使用料単価 154.58 円 $\left[\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業費用	507,068,669 円	—	—	—
営業費用	457,311,604 円	—	—	—
営業外費用	38,912,398 円	—	—	—
特別損失	10,844,667 円	—	—	—

汚水処理原価 160.55 円 $\left[\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.6.14	61,314,000 円	神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事	福永建設(有)

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高 2,535,612,014 円
 本年度借入金 129,200,000 円
 本年度償還金 250,324,998 円
 本年度末残高 2,414,487,016 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 他会計負担金については、
減価償却、企業債利息に27,196,054円（特定収入以外）営業費用委託料に1,208,723円（特定収入）それぞれ充当した。
- (ロ) 他会計補助金については、
減価償却、企業債利息、給与費等に192,286,000円（特定収入以外）充当した。
- (ハ) 受益者負担金については、
建設改良費管渠整備事業委託料に27,891,200円（特定収入）充当した。
- (ニ) 工事負担金については、
建設改良費管渠整備事業工事請負費に9,609,000円（特定収入）充当した。
- (ホ) 営業収益国庫補助金については、
営業費用委託料に2,530,000円（特定収入）充当した。
- (ヘ) 資本的収入国庫補助金については、
建設改良費管渠整備事業工事請負費に48,526,500円（特定収入）充当した。

8-2表

令和4年度 香美市下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収 入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	677,794,000	0	0	677,794,000	613,220,532	△ 64,573,468	うち仮受消費税 20,988,935
第1項 営業収益	285,996,000	0	0	285,996,000	279,869,182	△ 6,126,818	うち仮受消費税 20,988,935
第2項 営業外収益	391,796,000	0	0	391,796,000	333,351,350	△ 58,444,650	うち仮受消費税 0
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支 出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 下水道事業費用	665,897,000	0	0	0	0	665,897,000	0	665,897,000	523,701,618	0	142,195,382	うち仮払消費税 13,771,014
第1項 営業費用	585,387,000	0	1,223,407	0	0	586,610,407	0	586,610,407	471,079,746	0	115,530,661	うち仮払消費税 13,768,142
第2項 営業外費用	52,039,000	0	0	0	0	52,039,000	0	52,039,000	41,774,333	0	10,264,667	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	13,471,000	0	0	0	0	13,471,000	0	13,471,000	10,847,539	0	2,623,461	うち仮払消費税 2,872
第4項 予備費	15,000,000	0	△ 1,223,407	0	0	13,776,593	0	13,776,593	0	0	13,776,593	うち仮払消費税 0

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	484,174,000	0	484,174,000	0	0	484,174,000	351,257,720	△ 132,916,280	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	245,700,000	0	245,700,000	0	0	245,700,000	129,200,000	△ 116,500,000	うち仮受消費税 0
第2項 補助金	64,750,000	0	64,750,000	0	0	64,750,000	48,526,500	△ 16,223,500	うち仮受消費税 0
第3項 負担金	37,342,000	0	37,342,000	0	0	37,342,000	37,149,220	△ 192,780	うち仮受消費税 0
第4項 出資金	136,382,000	0	136,382,000	0	0	136,382,000	136,382,000	0	うち仮受消費税 0

◎資本的収入額の公営企業会計予算書予算額との差額は、特別会計からの繰越分が含まれるため。

〔支出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	564,908,000	0	0	564,908,000	0	0	564,908,000	403,440,631	70,678,000	0	70,678,000	90,789,366	うち仮払消費税 12,164,784
第1項 建設改良費	311,934,000	0	0	311,934,000	0	0	311,934,000	151,350,726	70,678,000	0	70,678,000	89,905,274	うち仮払消費税 12,004,338
第2項 固定資産費	2,648,000	0	0	2,648,000	0	0	2,648,000	1,764,910	0	0	0	883,090	うち仮払消費税 160,446
第3項 企業債償還金	250,326,000	0	0	250,326,000	0	0	250,326,000	250,324,998	0	0	0	1,002	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額52,182,914円は、引継金で補てんした。

令和4年度 香美市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	209,897,870		
(2)他会計負担金	48,404,777		
(3)その他営業収益	577,600	258,880,247	
2 営業費用			
(1)管渠費	18,100,603		
(2)ポンプ場費	13,602,746		
(3)処理場費	26,406,671		
(4)流域下水道維持管理費	56,204,815		
(5)総係費	58,197,981		
(6)減価償却費	284,751,288		
(7)資産減耗費	47,500		
(8)その他営業費用	0	457,311,604	
営業損失			198,431,357
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	192,286,000		
(2)長期前受金戻入	138,492,050		
(3)消費税及び地方消費税還付金	38,800		
(4)雑収益	2,546,311	333,363,161	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	36,754,333		
(2)雑支出	2,158,065	38,912,398	294,450,763
経常利益			96,019,406

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	158,723		
(2)その他特別損失	10,685,944	10,844,667	△ 10,844,667
当年度純利益			85,174,739
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			85,174,739

令和4年度 香美市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		147,284,358	
ロ	建物	263,003,632		
	減価償却累計額	<u>△ 113,845,970</u>	149,157,662	
ハ	構築物	12,009,364,887		
	減価償却累計額	<u>△ 4,701,630,271</u>	7,307,734,616	
ニ	機械及び装置	1,148,048,002		
	減価償却累計額	<u>△ 845,073,722</u>	302,974,280	
ホ	車両運搬具	2,564,464		
	減価償却累計額	<u>△ 1,520,000</u>	1,044,464	
ヘ	工具器具及び備品	1,538,000		
	減価償却累計額	<u>△ 853,100</u>	684,900	
ト	建設仮勘定		62,134,000	
	有形固定資産合計		<u>7,971,014,280</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		342,778,750	
	無形固定資産合計		<u>342,778,750</u>	
	固定資産合計			<u>8,313,793,030</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		285,033,731	
(2)	未収金		40,826,012	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 100,000</u>	40,726,012	
(3)	前払金		0	
	流動資産合計		<u>325,759,743</u>	
	【資産合計】			<u><u>8,639,552,773</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			2,181,564,381
固定負債合計			2,181,564,381
4 流動負債			
(1) 企業債			232,922,635
(2) 未払金			14,856,547
(3) 賞与等引当金			3,000,000
(4) 預り金			0
流動負債合計			250,779,182
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	△ 7,372,645	12,866,613	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	△ 870,614	2,595,088	
ハ 国庫補助金	5,378,765,108		
収益化累計額	△ 2,279,540,757	3,099,224,351	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	△ 11,282,914	24,890,783	
ホ 受益者負担金	19,719,611		
収益化累計額	0	19,719,611	
ヘ 工事負担金	451,327,216		
収益化累計額	△ 180,291,024	271,036,192	
ト その他長期前受金	1,329,572,416		
収益化累計額	△ 614,215,031	715,357,385	
長期前受金合計			4,145,690,023
繰延収益合計			4,145,690,023
〔負債合計〕			6,578,033,586

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,750,283,362		
ロ 繰入資本金	136,382,000		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計			1,886,665,362
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	63,061,218		
ロ 工事負担金	1,239,582		
ハ その他資本剰余金	25,378,286		
資本剰余金合計			89,679,086
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	85,174,739		
利益剰余金合計			85,174,739
剰余金合計			174,853,825
〔資本合計〕			2,061,519,187
【負債資本合計】			8,639,552,773

令和4年度香美市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,174,739
減価償却費	284,751,288
固定資産除却損	47,500
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 138,492,050
支払利息	36,754,333
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,205,161
未払金の増減額(△は減少)	△ 99,242,781
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	167,887,868
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 36,754,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,133,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 140,950,852
分担金による収入	77,855,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,095,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,324,998
他会計からの出資による収入	338,120,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,995,937
資金増加(減少)額	285,033,731
資金期首残高	0
資金期末残高	285,033,731